

競争ではなく 地方創生



Report.5

連続シンポジウム

「少子化の流れに抗して」

2016年7月30日 [土] 13:00~

高知城ホール「多目的ホール」

主催 公益社団法人 高知県自治研究センター

講師

片山善博氏 慶應義塾大学法学部教授



共創する

目 次

1. 開会挨拶	2
高知県自治研究センター代表理事 筒井 早智子	
2. 基調講演	3
真の「地方創生」を考える	
講師 片山 善博 氏（慶應義塾大学教授）	
3. 鼎談	23
パネラー 片山 善博 氏（慶應義塾大学教授・元総務大臣・前鳥取県知事）	
上治 堂司 氏（馬路村村長）	
コーディネーター 中河 孝博 氏（高知新聞社論説委員）	
4. 閉会挨拶	

1 開会挨拶

連続シンポジウム「少子化の流れに抗して」

第5回 競争ではなく共創する「地方創生」

高知県自治研究センター代表理事 筒井 早智子

皆さん、こんにちは。本日は、暑い中、また何かとお忙しい土曜日の午後にもかかわらず多くの方にご参加をいただきまして、ありがとうございます。

少子化問題が深刻化される中、日本創生会議の一昨年のいわゆる増田レポート、「消滅可能自治体」の公表が大変衝撃を与えました。

私ども自治研究センターでは、「市町村消滅の最大の原因は高齢化でなく少子化である」という考えのもとに高知県・市町村が重点施策として推進している「少子化対策」にスポットを当て、連続シンポジウム「少子化の流れに抗して」を企画いたしました。

少子化対策は、若年人口の流出に歯止めをかけ、移住者の受け入れなどを推進することで、流入増を図るとともに、地域が一体となった、結婚・出産・子育て支援などによって「結婚や子供を持つ」という希望が叶う社会を実現することが求められます。

第5回になる今回は、「競争ではなく、共創する地方創生」をメインテーマとしております。住民が主人公になって共に創る地方創生のあり方を探ります。

第1部の基調講演は、元総務大臣、前鳥取県知事で、現在、慶應義塾大学教授でいらっしゃる片山善博様にご講演をいただきます。第2部の鼎談には、片山教授にもご登壇いただきます。地元から、馬路村村長上治堂司様、コーディネーターは、高知新聞社論説委員中河孝博様にお願いしております。

当センターでは、今後とも県民の皆様の公益に資する内容の情報を積極的に発信してまいりたいと考えております。どうぞよろしく願いいたします。

司会 山崎 幹生

それでは、第1部の基調講演に入っていきたいと思いますが、その前に講師の片山善博さんのご紹介をさせていただきます。

片山さんは、1951年に岡山県でお生まれになり、74年に東京大学の法学部をご卒業されております。その後、自治省に入省され、大臣秘書官などを歴任された後、99年から2期8年にわたり、鳥取県知事を務められています。その後は、現在の慶應義塾大学の教授としてご活躍されていまして、2007年から2年間には総務大臣も務められて、総務大臣を終わった後は再度慶應義塾大学に復職をされて現在に至っているところになっています。

本日は、これまでのご経験も踏まえた中での真の地方創生についてのお考え、お話をいただけるものというふうに思っています。

それでは、片山さん、よろしく願いします。

2 基調講演

真の「地方創生」を考える

慶應義塾大学教授 片山 善博 氏



皆さん、こんにちは。今ご紹介いただきました片山です。今日はこの会にお招きをいただきまして、ありがとうございます。

今ご紹介いただきましたように、私、慶應義塾大学の法学部政治学科で「地方自治論」という講座を担当してまして、地方自治全般、制度問題とか、それから自治体の地方自治の運営の実態について今後どうあるべきかとかやってるんですが、最近の重要なテーマの一つが、今日の言葉で言うと「地方創生」、自治体が今人口減少で悩んでいるところが多いんですけども、これに何とか歯止めをかけて、活力を取り戻すにはどうすればいいのかということも取り組んでいるところであります。

ちょっと自己紹介を兼ねて、少し本題から外れることを申し上げますと、私は、これもご紹介いただきましたけれども、1999年から8年間鳥取県の知事をやっておりました。高知県とは実はいろんな取り組みを一緒にしたいなということがありまして、幾つかやったんです。例えば海を見つつ、鳥取県は日本海に面してますし、高知県は太平洋に面してますけれども、間に瀬戸内海があって、海を串刺しにして高知と鳥取とでいろんな観光の連携でありますとか、やろうよというようなことで、当時、橋本さんが知事でしたから、一緒にいろんなことをやったりしました。

一つできなかったことがあるんです。それは、今日も空港からこちらに入ってくる時に近くを通りましたが、はりまや橋というのがあって、それで純信・お馬の悲恋の物語がありますけれども、

純信とお馬の墓が鳥取県にあるというのはご存知ですか。ご存知ない人が多いんですけど、鳥取県の合併された鳥取市の鹿野町というところですけど、昔でいうと、因幡国の鹿野にお城がありまして、そこに長安寺という曹洞宗のお寺があるんですけど、そこに実は純信のお墓とお馬さんのお墓があるんです。

ひっそりとあるんですけども、皆さんご承知のような事情で、当時の土佐の国から国外追放になって、純信がどうなったかというのは司馬遼太郎なんか書いてますけども、梶原を通過してどっかへ行ったというのだというんですけど、実は落ち着いた先が当時の因幡国の鹿野というところで住職をやっていたんです。そうこうしたら大分経ってから、尼さんになったお馬さんがやってきて、最後は安住の地ということでそこに古いお墓があります。土州の生まれ純信という名前が彫ってあります。

それがあつたんで、藩交というわけでもないですけども、土佐のはりまや橋と因幡国とを継ぐエピソードでありますから、一緒に何かのイベントなりを通じて観光に結びつくようなことも、地域振興に結びつくようなこともできればいいなということで高知県に実は相談してたんですけども、当の墓守のほう絶対やめてくれという話がありまして、なぜならば、故人が事情があつて土佐から逃げてきてひっそりとここで暮らしているのに、今さらまたそれを世間に公にしてというのは子孫も望まないし、墓守もそれは望まないからということで、じゃあもうそれならちょっとやめましょうかというようなこ

とになって。

何が言いたいかというと、そういうところがありますので、ぜひ機会があったら行ってみてください。鳥取市の外れのほうなんですけれども、古いお城のある町でして、ひっそりとした落ち着いたいい町なんです。そこに長安寺がありますから、ぜひ機会があったら行って見てみてください。

それで本題に入りますけれども、今日は『真の「地方創生」を考える』ということでお話をします。というのは、地方創生というのはさっきもお話をしましたけれども、また理事長さんのお話にもありましたけれども、人口が減少して困っている地域が多い。その人口減少に歯止めをかけるには何をしなければいけないのか。それには地域振興で地域経済を活発にして、多くの若い人が今は東京のほうにみんな出て行ってますけれども、地元に残ってちゃんとそこで経済的にも稼げて、誇りを持って就ける仕事が増える。そこで家庭を持って子どもを産んで、みんなを支えていくっていう、こういう地域にしたいなというのが地方創生で、いま安倍内閣の最重要課題の一つ。まだ一つです。

一時ほど勢いはありませんけれども、鳥取の政治家ですけども石破茂さんが担当大臣になって、地方創生というのを進めてきて今日に至っています。全国の自治体が政府の政策に呼応していろんな取り組みをやられています。国も相当のお金をこれに注ぎ込

んできてます。この地方創生というのは、これからもおそらく国の政策としては続いていくだろうと思いますが、どうもあんまりうまくいってないんじゃないかというのが私の見立てなんです。

全国いろんなところで、私もこの地方創生に関する話をする人が多いんですけども、そのときに例えば自治体関係の皆さんとか、それからその地方の経済関係の皆さんとか、いろんな皆さんと話をして、「地方創生ってうまくいってますか」とか伺うんですね。もちろん2年半ぐらしかまだ経ってませんから、メキメキと成果が出ましたということは、それはうまくいってたとしてもなかなか難しいわけです。

そこで、メキメキと成果がまだ出てないにしても、今までのいろんな地方振興策とはちょっとひと味違って何か期待が持てそうだなとか、芽が出ているというようなことでもいいですから、そういう兆しが出ているということでもいいですから、そういうことも含めて何かうまくいってると思いますかって聞いてみて、今日は聞きませんが、今まで実はほとんど手が挙がった試しがないんです。時々会場の中で1人か2人手を挙げられる人がおられるので、「失礼ですけど、あなたはどんな方ですか」と聞いていたら、市役所に勤めてますとかいう方が時々手を挙げられる方おりますけど、一般的にはほとんど手が挙がらない。



私、いろんなところで見たり話を聞いたりしてきて、あんまりうまくいってないなという気がします。それは着眼が悪いというわけではないと思うんです。私なんかも着眼は正しいと思うんです。着眼というのは、今人口がどんどん減っていて、このままいくと地方が消滅してしまう可能性がある、若い人がいなくなるわけですから。そうすると、今1,740ぐらいの自治体がありますけれども、この多くが、半分ぐらいが2040年ぐらいになったら、うまく自治体として機能を維持できなくなるんじゃないですかというようなことなんですけど、そうなってはいけないので何とかしなきゃいけないという、そういう着眼です。これは正しいと思うんですけど、やってきてることがなかなかどうもうまくその着眼に見合ったような効果的な政策になってないんじゃないかという認識を持っています。

それではいけないので、真の地方創生というのが問われてきたというのが、私の問題意識です。地方創生は大事だけれども、今のまま続けていっててもあんまりいい効果が出ないんじゃないか、せっかく大金を投じていても。また、全国の自治体の皆さんが、自治体だけじゃないですけど、全国の自治体を中心とした皆さんが一生懸命取り組んでいてもあまりいい効果を見ないんじゃないかという危惧があるものですから、それならば、ちゃんと効果を出すためには何をすればいいか。それが真の地方創生という、私の問題意識です。

幾つかの論点、話題をこれからお示ししたいと思うんですが、最初にいわゆる地方創生とは少し離れるかもしれませんが、私は鳥取県の知事を8年やりまして、地方が活力を持って元気にこれからやっていくのに何が必要ですかというと、幾つか要素があるんです。例えば私が知事を8年間やってるときも、今もそうなんですけど、何が一番大事ですかと言われたら、教育です。人づくりだと思います、何はさておいても。道路も重要だし、それから産業政策も重要ですし、文化や観光やいろんなこと、福祉も重要ですけども、比較するのはちょっと筋が違いかもしれませんが、一番重要なのはやっぱり教育だと思いますので、私は当時も知事として鳥取県の教育行政に個人的には随分力を入れたつもりで

あります。

ということなんですけれども、もっと突き詰めて言いますと、やっぱり安全が一番です、何はさておいても。この間の熊本の地震を見ても、もうどんなにいろんないいことをやっても、ある日とてつもない災害が起きて、場合によってはもうとんでもない地域としてはダメージを受けるわけです。個人的にも肉親が亡くなったり、自らもけがをしたり、家を失ったり、財産がなくなったり、いろんな目に遭うわけです。もうこれはほんとに一瞬にして今までの平穏な生活とか希望とか、そういうものがなくなってしまう可能性があるんです。ですから、何はさておいても地域の安全が第一だと思います。

ただ、こればかりはもう天災というのはいつ何時来るか分かりません。来ても仕方ないんですけど、来るなと言っても来ますので、来るときには。いつ来るか分からないけども、来るときは来ます、冷酷にも。ですから、防災といって災害を防ぐといえますけど、これは言葉としては無理があるんです。防げませんから、地震は来ますので。いくら防ごうと思っても無理です、それは。火事を防ごうというのはできます、火災予防は。ある程度できます。だけど、地震とか台風とか津波とかは防げません。

そうすると何が必要かということ、そういう災害が発生したときにいかに被害を軽くするのかということ。これは人間の営みでできます。逆に言えば、何にも準備をしないで手をこまねいていたおかげで、被害をいたずらに拡大してしまった。なくさなくてもいい命を行政とかの怠慢によって失うことが多かったなんていうのは、これは失格です。ですから、起きたときには、もうほんとに被害を最小限にくい止める。間違っても人災といわれるようなことがないようにしなきゃいけないという、このことをもう私は一番に考えなければいけないと思うんです。地域振興も地方再生も地方創生も重要ですけども、それよりももう地域の安全です。

高知県などは南海トラフ地震が起きるかもしれないということで、随分と色々な取り組みをされてると思います。全国的にも、阪神・淡路大震災が1995年にありまして、それから東日本大震災が

2010年にありました。そういう大きな大災害を教訓にして、全国の自治体はいろんなことをやってきたことになってるんです。高知県なんかは、さっき言いましたように来るべき大災害、起きないかもしれませんが、起きる可能性はありますよね、いずれは。だから、それに備えて準備をしましょうということでは、いろんな取り組みされてきてますよね。

私の経験と見聞を言いますと、意外にやってないということが多いです。あんな大きな地震被害を見て、全国の自治体は自分の問題としてこれを考えて、手抜きはないかということをやちゃんと準備をやってると皆さん言ってます。教訓を踏まえて。ですけど、地道に点検していったら、意外にやってないということもあるんです。

それを申しますと、私、1999年に鳥取県の知事になったんですけど、そのときに前の知事からいろんなことを引き継ぎました。私が気になってたのは、自分が知事になったときに何をやらなきゃいけないのかという幾つか公約を出したんですけど、そのうちの一つは、もうその4年前に阪神・淡路大震災ありましたので、そのときに神戸市とか兵庫県とかのその災害対応を見てまして、失礼ですけどもやっぱり準備が足らなかったと思います、兵庫県も神戸市も。やっぱりちょっと高をくくってた面があったと思います。右往左往しました。地震自体が大きかったですから、そりゃあ被害が大きいのはしょうがないですけども、でも、もうちょっといろんな準備しておかれたほうが良かったのになあというのは、無責任かもしれませんが端から見ててそう思っていました。

それで自分が鳥取県知事にならせてもらったら、私自身長いこと地方自治に携わって、自分で言ったわけじゃないですけど、選挙のときには地方自治のプロとかって応援弁士からいろいろ言われて、そう言われてる者がなんかなってみたら、災害あったら何にも役に立ちませんでした、何がプロだって言われるのは名折れですから、末代までの恥ですから、これはちゃんとやらなきゃいけないなというので災害に取り組もうと、防災に取り組もうと思いました。で、三つの公約の一つに掲げたんです。

前の知事さんから引き継ぎを受けて、防災はちゃ

んと準備をやってきてますから、阪神・淡路4年前自分も見に行って、現職の知事として鳥取県でこれやらなきゃいけない、あれもこれもって準備してますから、大丈夫ですからって引き継ぎを受けたんです。そうかなと思って、でも、念のため点検してみましよう、ひょっとして来たら困りますから。来ないだろうなと思いましたが、自分がせいぜいやって8年だから。やらせてもらえれば8年間やりたいと思ってました、それ以降はあまりやる気もなかったんですけど。

8年間やる、その8年間で大きな震災なんか来っこないなと思ってましたけど、万が一来たら困るなという、そういう心の揺れがあったんですけど、とにかく点検してみたんです。びっくりしました。例えばその点検は何をやったかという、地域防災計画ってあるんです。高知県にもあります。高知市地域防災計画ありますけど、鳥取県地域防災計画というのを紐解いて、当時の幹部、県庁の部長さん方と一緒に点検を進めていったんです、週に1回とかちょっと時間を取って。

私がびっくりしたのは、例えばこんなことなんです。大きな災害があったときは、知事は自衛隊に災害出動を要請すると書いてあるんです。それは何で書いてあるかという、阪神・淡路の時に要請したとか、しないとかもめたんです。してなかったらしいんです。自衛隊のほうも最近はまだ要請なくても出ていきますけど、当時は自衛隊っていうのはやっぱり何か世間からいろいろ嫌われてるんじゃないかみたいな、ちょっと屈折したところが当時自衛隊にはあって、自分から乗り出していくということにためらいがあったんです。そういうときに知事や市長から、当時知事ですけど要請が、知事は後でしたんだけどなとか言っていましたけど、多分してないですね、そういうのがあったので、「知事は要請する」とちゃんと書いてありました。

ありましたけど、じゃあこの誰に要請したらいいんでしょうか。自衛隊といっても抽象的ですから、東京の市ヶ谷には防衛省があるし、鳥取県には県内に航空自衛隊の美保基地というのもありますし、陸上自衛隊の第8普通科連隊というのもあるんですけども、一体どこの誰に頼んだらいいんだろう

かというので、その県庁の部長会議の席で「これ誰に言えばいいの」って聞いたら、みんなが「さあ誰でしょうね」って言うんです。役に立たないじゃないですか。もし万が一山火事でもガァーッと来て、私が知事公社で部下の職員の人が誰もいないときに、さあ要請しなきゃいけない。どこの誰に、電話番号は何番って分かりっこないです。

それじゃあ駄目ですね、じゃあ聞いてみましょうというので、自衛隊に聞いてもらったんです。どこの誰に電話したらいいんですかって言ったら、どこでもいいですということだったから、それでもいいんですけど、じゃあ相手の機関の責任者と電話番号を書いて、みんなで共有しようね、てなことでも上げました。

ほかには例えば、今度の熊本の災害のときもそうですけれども、避難所というのをつくりまします。これは市町村の仕事です。避難所を開設して運営するのは市町村の仕事、ここだったら高知市の仕事になります。そこではいろんな物資が必要になります。例えば水とか食料とかすぐ必要になりますし、トイレの問題なんかもあります。冬だったら毛布とかストーブとか、いろんなものが必要になるんですけど、特に当座数日間必要なのは食料が必要になります。

それは備蓄しましょうということなんですけど、備蓄なんかはすぐなくなりますし、それから何よりも毎度毎度乾パンばかりだとみんな飽きちゃいますから、やっぱりちゃんとした食糧供給計画をつくらなくちゃいけない。それは市町村は無理です、もう被災してますから。大きな災害だと全員被災してますから、市の中で調達するというのはなかなか難しいです。それで県の仕事になるわけです。鳥取県でも県庁の仕事、地域防災計画の中に「県が食料を調達して避難所に供給する」と書いてます。

何が書いてあるかというのと、「農水省の事務所が鳥取にあるんですけど、そこから精米の供給を受けて、それを被災地へ送る」と書いてあるんです。精米を送ってどうするんだろうかという疑問が湧きました。というのは、電気もガスも水道も全部止まるわけです、大災害ですから。「精米を送ってどうするんでしょうね」と県庁の会議で聞いたら、「どう

するんでしょうね」って、あつけらんかとみんな笑ってましたけど、結局そういう代物だったんです。マニュアル自体が役に立たない。

市町村に見てもらって、これ県の防災計画だけど、実際に一番役割を果たさなきゃいけないのは市町村ですから、市町村の側から見て県の地域防災計画が妥当なものなのか不十分なのか、ちょっと点検してみてくださいと言ったら、もうぼろぼろにいっぱい出てくるわけです。県はこれやると書いてるけど、抽象的でどこの誰が責任者なのか分かんないとか、それから案の定さっきの精米もらっても役に立ちません、飯ごう炊さんなんて今ごろできませんから、てなことが出てくるわけです。

だから、前の知事からちゃんと防災対策整いましたからと引き継ぎを受けたんですけど、実際やってみたら全然、形は整っててもあまりいざというときには役に立たないものでした。

それからもう一つは、例えば「自衛隊等関係機関とよく連携し」と書いてありました。連携するのは当たり前ですが、じゃあどういう連携なのかということで、私も防災担当の部長に聞いてみたんです。「自衛隊等関係機関ってというのは、どことどこですか」って言ったら、「自衛隊とかあれこれあれこれです」と言うので、いざというときにあれこれといっても困るぞと。じゃあ自衛隊のそれこそさっきの「第8普通科連隊の連隊長さんとは顔見知りなのか」って言ったら、「いやあ、特につながりはありません」。「美保基地の基地司令部はどうなんだ」、「会ったこともありません」。

連携しようたって連携できないし、もちろんいざとなったら協力してくれるでしょうけど、そのときに名刺交換をして「私、何の誰べえです、よろしくね」なんてことでは困るので、連携することは必要なんだから、ちゃんと日ごろからいざというときに作動するように連携の実を上げとかなきゃいけないねというので、変な話ですけど、地元の自衛隊の幹部と私も出て飲み会をしたり、善し悪しは別にしまして、そんなことから始めたんですけど、でもまあ来っこないとは思ってましたけど。

1999年の4月に知事になって、1年半後の2000年の10月6日に大きな地震が来ました。来

てほしくなかったんですけど、正直今でも忘れないですけど、10月6日の13時というのは行事を設定してあったんです。何の行事かという、県の建設業協会の皆さんと協定書を結ぶ調印式を予定してたんす。何の協定かという、災害が起きたときに建設業協会にいろんな協力をしてもらおう。

どんな協力かという、例えばウンボとかいっぱい持つてるのありますから、被災地でそれを優先地に回してもらおう、固定化を含めてとか。ほかには、簡易トイレをいっぱい持ってますから、建設業の皆さんは現場で使いますから。県が頼んだら、簡易トイレを貸してもらって被災地へ持って行ってもらう。なぜかという、体育館にみんな避難しますが、トイレがすぐ駄目になるんです。水がない、電気がないですから。そこにいっぱい避難されますから、もうトイレ悲惨な状態になって、すぐ行列ができるだけじゃなくて、トイレ自体がもう大変なことになるんです。言いませんけど、何せ水がないですから。だから、簡易トイレがいっぱい要るんです。

そういうのを在庫を調べて、ある程度あるので、それをじゃあ優先的に貸してくださいねっていう協定の調印式を2000年の10月6日の1時にセットしてあったら、1時に地震が来まして、その協定書の調印が準備の総仕上げだった。これで終わりだね、これで全部事前の準備ができるって。さっきの例えば精米を送るって駄目ですから、どうしようかというので、県の弁当仕出し業の組合の皆さんと話をして、いざというときには、鳥取県東西に長いですから、被災してない地方にある弁当仕出し業の皆さんが県の求めに応じて優先的に弁当を作っても



らって、それをヘリコプターで被災地に運ぶ。こういうスキームなんですけど、こんなもの全部準備結んできて、最後が建設業協会だったんです。

だから、その最後の協定を結ぶ調印式の直前に地震が来まして、調印は後日やるにしても、今日から発動させてくださいねというのを言い残して、すぐ災対本部へ行ったんですけど、とにかく見直ししといて良かったな、点検しといて良かったなというのが感想でした。

そのときの地震はマグニチュード7.3、最大震度6強という、阪神・淡路とほとんど一緒の規模の地震でしたけども、ほかにもいろいろいっぱいあって、事前の防災訓練をちゃんと計画したものから、そうでない、みんなが臨機応変に考えられるものに変えたりとかいろんなことをやってたものですから、まあまあ被害を最小限に食い止められたんじゃないかなと自負してるんですけど、そういうことをやってきてたんです。何回も言いますが、前の知事から防災対策ちゃんとやってるから大丈夫ですからねと言われて、ああそうですかってうのみにしてたら、いざというとき右往左往させられたらどうなと思って、まあとにかくやっついて良かったなと思いました。

このたび熊本の地震があつて、念のためにちょっと調べてみたんです、熊本県の地域防災計画。今ネットで全部見れますから、高知県のも見れますから見てください。熊本県の地域防災計画どうかなと思って、一番関心のある食料調達計画、県が食料を調達して避難所に送ると。これはどうなってるかなというくだりを見ましたら、九州農政局から精米を調達して被災地に送ると書いてました。これって鳥取県が見直す前のバージョンです。これ見直してないな、何にも。今一生懸命県は復旧・復興に働いてますから、水を差すようなことを言うのは差し控えたいと思いますけれども、地域防災計画を見る限りは、熊本県はそういう体制を取ってなかったんじゃないかという気がします。

それだけで一事が万事を押し量ってはいけませんけれども、意外にあれだけのいろんな全国各地で災害があつたり、災害が来るかもしれないという予測があるので、全国の自治体はピリッとしてきつとい

ろんなことをやってるだろうなと思いますけど、ふた開けてみたら意外にやってないというところがありますから、ぜひ1回見てください。

特に今日市町村の職員の方とか議員の方とか市町村長さんとかおられると思いますけど、県の計画というのは全部県本意でつくってますから、それがほんとに市町村とか現場に妥当するかどうかというのは、現場に近いサイドの視点から見て、ここは足りないよとか、これわけ分かんないとか、そういうのを建言というか、言ってあげるといことが非常に有益ではないか。県のほうは悪気はないけれども、気がつかないことが多いですから。

それは市町村にも言えまして、例えば市町村は避難所運営マニュアルってつくることになってるんです。多分高知市もつくられてると思います。だって、避難所を開設して運営するんですから。これがまずほんとにつくってあるかどうか。それから、つくっていても何かどっかのマニュアルをそのまま持ってきて、ひな型があるんです、〇〇市運営マニュアルって。〇〇市のところに実際に自分ところの市の名前を入ただけみたいなのがあるんです。

ちなみに今回の熊本の震災で、主だった被災地のところを私点検してみましたけど、ネットには載ってません。大概あるところはネットに載せてます。でも、ネットで見当たりませんでした、熊本県内の被災地は。つくってないのか、つくっててもネットに載せてないのか分かりませんので、これも一概には言えませんが、少なくともみんなが見えるようにはしておきたい。大概のところは今見えるようにしています。

だけど、見えるようにしてるところも、例えば避難所の運営は、地域の代表とか町内会とか被災者の代表とかが自主的に運営するなんて書いてあるんです。それはそれでいいんですけど、じゃあ実際にいざというときに、地域の代表って誰なの、被災者の代表ってどうやって決めるんだろうかって、それが分からなければ何にも作動しないわけですね。おまえやれとか、私はあれだとかいう話になって。だから、きちつといざというときにはどういう人が、誰が責任を持って避難所の意見の取りまとめをしたり、代表になるのかということまで決まってるかど

うかなんてのは、実際にその気になって点検してみないと分かりませんが、意外にこれがつくってなかったり、つくってても何かひな型をそのまま持ち込んでるだけっていうものもあります。

こんなことがありました。私、大学院で社会人の皆さんにも講義したりしてるんですけど、その社会人の中には自治体の人も来られるんです、大学院の講義を受けに。ある市の職員の方が私の大学院生の1人について、その人がいるので、その人の属する自治体をテーマにして避難所運営マニュアルを取り上げて、ちょっとみんなでそれを教材にして勉強したんです。その中で避難所運営マニュアルで責任を主として持つてるのは教育委員会なんです。なぜならば、学校が避難所になることが多いですから。学校の体育館や公民館が避難所になることが多いですね。だから、教育委員会が中心になって避難所の切り盛りをするということです。それはそれでいいんです。

そのときに学校教育部はこれこれこれこれをする、教育委員会の中に部制を敷いてるでしょう、何とか何とか部はこれこれをするを書いてあるんです。それで私の院生ですね、ある市の職員の人ですけど、おたくはあまり大きい市じゃないのに教育委員会の中、部制を敷いてるの。普通、市の教育委員会だったら部はありませんよね。高知市はどうでしょうか、高知市教育委員会は何か部ってありますか。例えば鳥取市の教育委員会だったら課なんです、教育長の下は課長になるんです。ところが、その市はあまり大きい市じゃないのに、学校教育部とか部制を敷いてるんです。

これお役所の方は分かっていたらいいけど、それ以外はちょっとピンと来ないかもしれませんが、要するに小さな市にはえらい組織が大仰ですねと、学校教育部なんかつくってみたい、というので、「おたくは学校教育部って、部つくってるんですね」って言ったら、その人は目きよんととして、「えっ、うちには部はありませんけど」って。「だって、あなたところの防災運営マニュアルでは、学校教育部長がどうするこうすると書いてあるじゃないか」って言ったら、「いや、うち部はありません」。一体これはどうしたことかといったら、結局どこか

のひな型使ってそのまま、よそのひな型を持ってきて、こんな無責任なことがあるんです、実際に。私、それを目撃してもうちょっとあ然としましたけれどもね。「早速、市長に言うておきなさい」って言いましたけど。

ということは、何が言いたいかというと、意外にやってるやっているとやうけれど、意外にやってないのが現実です。ですから、ぜひ市民の皆さん、特に市町村の皆さんが、この地域の県内の防災に関してはほんとにちゃんとできてるかな、いざというときに発動するかな、機能を果たすかなというのは点検してみられる必要があると思います。もし心配なら、ちゃんと然るべく申し立てるということをしてもらいたいんじゃないかと思います。

次に、レジュメとも言えませんが、項目だけ書いてますが、次に地方創生の話に入ります。

今回、安倍政権は今度補正予算をつくられます。参議院で一応勝たれて、それで自民党だけでも、後でいわゆる無所属だった人を自民党に入れて参議院でも過半数を占めるという、公明党等を加えればもう3分の2になるということで、政治的基盤としては盤石なものをつくられて、とりあえず、まず補正予算でアベノミクスをさらに生かすということなんですね。

何をやるんですかという、例えば一億総活躍をやりまうとか、いろいろやりまうと言われてるけれども、そのたぐいだったらそんなにお金かからないのに、何で何兆円もかかるんだらうかというのは、やっぱり大型の公共事業がそこに入るわけですよ。やっぱり景気対策とか全国の地方創生のことを考えれば公共事業ということになるのかなと推測してます。多分いろんな公共事業が補正予算で入るし、来年度の当初予算にも入ってくるだろうと思います。

従来景気が悪くって、特に地方経済、地域経済が停滞してるときに、どうやって地域経済に活を入れて地域に雇用を増やすかという、大体公共事業を増やすというのがお定まりでありました。公共事業をやると地域経済が振興して、若い人たちの雇用の場ができるという触れ込みだったんです。ですから、どこの県も、高知県なんかもうそういう優等生

だったと思いますけれども、公共事業を随分やってこられてました。分けても鳥取県が優等生でした。鳥取県はもう公共事業の最優等生だといわれてました。

ちなみに、私が知事になる私の前の前の前の知事が石破二郎さんという知事でした。石破茂さんのお父さんですけども、知事になる前の前職が当時の建設省事務次官をやられてて、今の国交省ですね、事務次官から知事になられたので、そんなこともあって公共事業をたくさんやるという路線が決まって、ずっとやってきてました。何でやったかっていうと、それは地域経済を振興させて地域の雇用を増やすということでした。

私が知事になったときに鳥取県も、さっきの地方創生のときにお話ししましたが、若い人が人口流出をする、地域経済が停滞をする、何とかしなきゃいけないという課題を抱えていたのも確かです。そのために石破県政以来公共事業をやってきて、ものすごいお金を投じているんです。ですけども、じゃあその路線によって鳥取県の経済が振興して、地域の雇用が増えて若い人の人口流出が止まったかという、全くそんなことはないんです。相変わらずどんどん人は出ていくし、地域経済はいつまで経っても停滞をしている。だけど、常に公共事業をもう毎年毎年積み増しをするということを繰り返してきて、県の借金はどんどん貯まるという、こういう事情だったんです。

これはやっぱり1回点検してみなきゃいけないというのが、私の気持ちとしては1位なんです。点検をしました。公共事業は地方経済を救うかというテーマで、地元の鳥取大学の財政とか経済の専門家にも入ってもらって点検をしたんです。答えは、鳥取県に関してはですけど、鳥取県に関しては公共事業をいくらやっても地域経済は振興しないし、地域の雇用はほとんど増えませんかということでした。

どうということかという、公共事業というのは一番典型的なのは道路なんですけど、道路でも大型の工事はトンネルと橋なんです。これが額的には大半を占めてます。あとダムとかも時折ありますけど、もうしょっちゅうやるのは大型の公共事業でトンネルと橋です。これは市町村の仕事というより県の仕

事で、大型ですから大金を投じてやるんです。これが公共事業の主流を占めていて、地域経済の振興になると、こういうことなんです。

実際、例えばダムとか橋とかの道路事業を点検してみると、お金を何に使いますかという、実は一番多いのは土地代なんです。平均でいうと道路事業の4割ぐらいが土地代なんです、用地買収しますから。それからもう4割ぐらいは資機材、機械とかそれから鉄とかセメントとかの資材、そういうもので、後の2割弱、10数%が労務費、これは人件費です。事業によって違いますけども、平均すると人件費が10数%、土地代が40%程度、あと機械とか資材が40%程度、そんなことです。あと、トンネルとか橋というのは非常に高度な技術を要しますから、技術料みたいな、設計とかそういうところがあります。

土地代はどうなりますかという、土地代は地主にお金が回ります。これが地域経済のほうに回りますかという、全く回りません。なぜならば、大体土地を売るのはお年寄りでもう家も持っていますから、土地を売るぐらいの地主さんですからいい家を持っていますから、今さらまとまった金が入ったから家を建てましょうなんてなりませんので、地域経済には関係ありません。まとまったお金が入ったから盛り場に行って豪遊するかっていう人はいません、鳥取県の人はいまじめな人が多いですから。

じゃあお金どうするんですかっていったら、地元の山陰合同銀行か鳥取銀行に預けるだけなんです。預金になります。その預金はどうなりますかという、銀行は地元で融資先もそんなにありませんから、当時としては国債を買うだけなんです。だから、お金は結局地主に入って、銀行に入って、財務省の国債を買うということですから、地元経済には何にも関係しない。預金は残りますけど。

資機材はどうかという、トンネルとか橋というのは高額な機械を使います。トンネルを掘るのとか、橋なんかも大きな橋だったら現地に鉄骨をつくる工場をつくるぐらいにして橋架けるんですけど、そんなのは全部県外業者がやりますから、県内事業者は出る幕じゃありませんので、お金は全部県外に出ていきます。鳥取県には、自慢じゃありません

が、建設機械なんかをつくる会社もありませんので、ユンボ一つつくってませんから、全部お金はもう県外に出ていきます。県内経済には影響しません。

鉄とセメントを大量に使う。アスファルトも使いますが、これも全部外から買うしかありません。鉄は鉄鉱石出してるわけでもないし、製鉄会社もないし、セメント工場もありませんし、石灰石を掘る場所もありませんので、全部外に出ていくだけです。アスファルトも石油化学コンビナートもありませんし、石油も出てませんので、これも全部外。だから、もう機械とか資材というのは大量に使うんです。ですから、日本全体ではそういう景気刺激効果はあります。どこかの工場でものをつくりますから、千葉の製鉄所で鉄骨つくとか、福岡の麻生セメントという例の麻生さんのところの会社でセメントをつくとかありますから、そういうところへお金回りますけど、県内には全然回らないです。県経済には何にも関係ありません。

あと高い技術料がありますけど、これ全部大手ゼネコンの仕事ですから、東京にそういうものは出ていきます。地元では下請け、孫請けになります。その孫請けで働く従業員の皆さんの給料、公共事業の10数%はその給料になります。ですけど、さっきの下請け、孫請けですから、もう当時としては単価もどんどんピンハネされて低い単価です。そういう仕事が増えたからある程度増えますけど、増えたからといって、東京に出ている若い人が、じゃあ今度公共事業で地元にも仕事が aumentara しいから、家に帰って定着するかなんてことまずありません、それは。短期の非正規の単価の非常に低い仕事ですから。

ということは、大金を投じてダムや橋をつくっても、人件費に回る、雇用に回るのはほんのわずかで、しかもそれは、失礼な言い方ですけど、あまり魅力のない仕事なんです。あと、お金は全部、機材・資材は外へ出ていきます。土地代はどうか。土地代はその地主さんが山陰合同銀行・鳥取銀行に預けてますから、これ県民の資産としては残ってますけど、地元の銀行の頭取が教えてくれたんですけど、大体土地を売る人は高齢者で、冷徹な事実です

けど何年か経ったら亡くなりますので、そうすると相続が発生して、息子や娘はみんな東京へ出てますから、知らない間に都民の財産に換わってます。県民の財産だと思って、これが残ってるからいいやと思ってたら、何のことはない、全部知らない間に都民の財産になる。

じゃあ大金を投じて、鳥取県は公共事業の優等生県であって、何が残るんですか。何にも残らないです。これを何年繰り返しても駄目だということが分析して分かったので、私はもう公共事業を必要なものはやるけれども必要でないものはやらない。それまでは必要でないものも景気対策とか雇用対策でやってたんですけども、もう必要なものに限ることにしました。そしたら途端に半分ぐらいになりました。建設業者の皆さんからは随分叱られましたけども、もうこれはどっかで治療しないといけないので、そういうふうになりました。その代わり必要なものは一生懸命やりましたけども、必要でないものまでむやみに公共事業をやって、景気対策だ、雇用政策だとやるのはやめました。

そういうことを経験したものから、今回の来るべき補正予算を、どんなものになるかよく分かりませんが、ひょっとしてまた地方の田舎のために、鳥取県みたいな地域のために、雇用のため、地域経済のためだと称して公共事業がいっぱいばらまかれるとしたら、あまりいい政策じゃないなということなんです。

高知県はどうなんでしょうということですね。一つずつ分析してみてください。地主さんが高知銀行に、高知銀行じゃなくてもいいんですけど、地元の銀行に預けたときに、その銀行が地元のいろんなプロジェクトに融資をする案件が目白押しでみたいなことは多分ないでしょう、そのお金はどこへ行くか。国債は今、日銀が一生懸命買ってくれてますけど、いずれにしても預金がまた東京やどっかの息子や娘の財産になる可能性もあるわけです。

それから資機材ですけど、建設機械をいっぱいつくってる会社があるか、鉄をつくってるか、セメントをつくってるか、アスファルトを製造してるかとなると、点検してみると地元への経済波及効果がどうかというのは分かります。そういうことをやっ

てみたうえて、公共事業をやるのがメリットがある、多少背伸びをしても公共事業をやるのにメリットがあるという地域であればやってもいいと思います。そうでなければ、お金はいたずらに消えていく、自治体に借金だけが残ると、こういうことになりかねません。

私は鳥取県の知事として鳥取県のことを一生懸命分析しましたので、あえて鳥取県のことしか言いませんけれども、それぞれの地域で検証してみられたらいいのではないかと思います。少なくとも鳥取県では、この地方創生のために公共事業を積み増しますよと言われても、建設業者の皆さんは喜ぶんですけど、地域全体という観点で見た場合には全く賢明な策ではないということです。

じゃあ、真の地方創生には何が必要なんですか。ちょっと順番変えますけど、真の地方創生、何が必要ですかということなんですけど、これも鳥取県のことを分析した経験で言いますと、鳥取県は何で経済が駄目なんだろう。その前に雇用が少ない。だから、若者が出ていくということですよ。若者が出ていくのは仕事がないからです。魅力ある仕事がないから。仕事があるんなら定着したいという人がほとんどでした。

私も高校生といろいろ話をしてみると、「そりゃあ、やっぱり地元で住みたいですよ」と言ってる子がほとんどです。中には、東京に行きたい、世界に行きたいという人ももちろんいます。それはそれでいいですけど、多くはやっぱり地元へ残りたいと思ってるんですけど、いかんせん、自分が誇りを持って魅力を持って取り組める仕事なかなか見出し難い。そのときに言われたのは、「県庁か地元の銀行かぐらいならいいけどって、親に言われました」って。それはちょっと寂しいですよ。県庁か地元の銀行しかないって言われたら困りますよね。やっぱり地域の民間経済にいろいろ魅力のあるポスト、仕事があったほうがいいですよ。でも、ないです。何でないんですかということ、地域経済が停滞してるからなんです。

そこで地域経済を活気づけなきゃいけないという話になるんですけど、その前になぜ地域経済が停滞してるのかということを検証してみたいです。どう

して鳥取県は地域経済が停滞してるんだろかという、その原因を探る。それも鳥取大学の先生なんかにも頼んでやったんですけど、幾つかいろんな事由が出てきました。例えば鳥取県は下請け経済なんです。下請けって一生懸命働くんですけど、実入りが少ないんです。ほとんど親元のほうがいいとこ取っちゃいますから。

鳥取県に縫製工場がいっぱいあるんです。縫製工場っていうのはアパレルです。男性の高級紳士服なんかつくってます。でも、ほとんどがそれOEM生産といって下請けですから、銘柄は有名ブランドで全部売って高いんですけど、納めるときはすごい安いんです。下請け会社が全部つくって、それを発注元に納めるときはものすごく安いんです。実入りは少ないです。

一番分かりやすい例でいうと、ちょっと言いにくいんですけど、鳥取県には幾つか女性の高級下着をつくってるところがあります。それは売られるときは、グンゼとかトリンプとかワコールです。その下請けなんです。そこで毛布系から全部つくるんです。何つくってるか、女性の下着なんですけど、私見に行ったとき、その工場では女性の高級ブラジャーがつくられてました。

立派なものをつくって、「これ、いくらぐらいするんですか」って聞いたら、「これ大体売価は1万5,000円です」と。「そら、儲かっていいですね」って言ったら、そこの会社の社長さんが嫌な顔して、「知事さん、我々がつくって、これを出荷するときいくらだと思いますか」。末端価格1万5,000円だから「3,000円、4,000円、5,000円かな」って言ったら、くすっと笑って、「800円です」。800円で納入したものが1万5,000円になるわけです。それって何かすごく不公正な感じがしますよね。

だけど、別に誰かがねこぼして居るわけじゃないですよ。なぜかという、それはやっぱりデザイナーがいて、デザイナーもちゃんと取るじゃないですか。デザイナー、ワコールなんかは京都にいます。商品企画とか商品開発するのも全部本社にいますから、それは東京や京都になります。鳥取県でやるのは布系を加工して組み立てる、加工組立です、自動車であれば。そこは800円です。

出だしのところのデザイナーなんかの収益が高いです。途中段階の加工組立が安い、縫製です。今度、売るときには宣伝します、テレビで。女性の下着なんか宣伝してますよね。テレビの広告料がすごい高いですから。その広告料の中から芸能人の皆さんの高い所得が生まれるわけです、べらぼうに高い所得が。あと銀座とかの地価の高いところで売れば、百貨店の地代とか、そんなところに消えていきます。

だから、あながち1万5,000円で売れるものもとを正せば800円と言われても、いろいろ聞いてみると腹も立たないんですけど、それでも切ないですよ。一生懸命全部つくって800円ですから。これが下請けです。働けど働けど、おらが暮らし楽にならず。

こういう構図を変えて自社ブランドで売れるようにする。そのためには何が必要ですかという、加工組立の技術はもうありますから、あとはデザイナーの機能とかブランディング、自社の銘柄で売れるブランド力とかマーケティングとか、地域経済にはそういうのが足りないんですね。そういうところは所得は比較的高くて、若い人に魅力がある仕事です。それは全部東京とか京都でやるわけです。そういうのを地域でつくっていくということが重要になるわけです。

だから、地方創生の一つのこれは解決策です。せつかく地元でつくってても安く買いたたかれるわけですから、買いたたかれないだけの自社で売れる、そういう能力を持つというのが大事。じゃあ何が必要ですかという、デザイナーの機能が必要です、それからいろいろマーケティングとかブランドとか、そういうのを担える人材づくりとか、今はそういうのは東京なんか集中してますから。そういうのが地方でも生まれるような、そんなことをしなきゃいけない。

ということは、一朝一夕にすぐ、今日始めたから明日できますというものじゃないんです。もっと息の長い話になります。そういうのが一つの真の地方創生に必要な分野です。もしデザイナーとか、それからマーケティングとかをする仕事が鳥取にあれば、多分鳥取県の若い人で優秀な人はじゃあその仕

事に就きたいと。そこそこ収入があるし、ある種かっこいいですよ、デザイナーなんて。何か変わってくるんですけど、現時点ではないです。それをどうやってつくるかというのが、真の地方創生の一つの重要なポイントです。

あと鳥取県のウィークポイント、地域経済のウィークポイントはお金がどんどん外へ出ていくことです、毎日毎日、地域から。皆さんの家庭でも、家庭からお金がどんどん出ていけば、貧乏になりますよね、破綻しますよね。県経済も独立国ではありませんから厳格なその計算はできないですけど、大雑把には計算モデルがあるものですから、それを使えば専門家に頼んだらやってくれるんです。鳥取県の地域の内と外とのお金のやりとりという収支差を計算してもらったら、圧倒的にお金が出ていくほうが多かったです。今でもそうです。多分高知県もそうです。

稼ぐのは稼ぐんですよ。例えば当時でいうと、三洋電機というのが隆々としてありましたので、今はありませんけど、三洋電機の電気炊飯器とか、当時はカーナビつくったり、それから au の携帯の端末をつくったり、それから白物家電の洗濯機とか炊飯器とかつくって、いい会社だったんですけどなくなっちゃいました。当時のことですから、それが稼ぎ頭でした。そういう電気機械産業、それが稼ぎ頭。あと農産物なんかでは、二十世紀梨だとか、来月の下旬から出ますから、スイカとか梨とかブロッコリーとか山芋とか白ネギとかいろんなものがあるんですけど、そういうものを売ってお金入ってきますよね。それが入りのほうです。

出ていくほうは、もう何が多いかっていうとエネルギー代です。化石燃料、石油か天然ガス系は全部外へ出ていきますから、使えば使うだけ。一切生産してませんから。油田もないし、石油精製工場もありませんから。だから、毎日知らず知らずのうちに、もうエネルギー代、車運転してもお金がアラビアへ出ていくし、朝炊事でガスをつければ、インドネシアのほうにお金が出ていくし、もう全部外へ出ていきます。

電気代は原発もないし、火力発電所もありませんので、93～94%外へ出ていきます。県内の自給率

は6%～7%であります、中国山地でそこそこ水力発電で企業権というのがあるから。後は全部県の外へ出ていきます。これは多分お隣の鳥根県の原発でつくった電気を使ってたでしょうから、そっちのほうに出ていくわけです。いずれにしても県からは外にお金が出ていく。これはエネルギー代が化石燃料系と電気系でもう毎日湯水のごとくどんどんお金が出ていくわけです。稼いでも稼いでも出ていくわけです。

そのほか例えば自動車関係、自動車工場がありませんので、今皆さん共稼ぎで一家に3台ぐらいありますから。自動車買えば、愛知県とか神奈川県にお金が出ていくし、自動車に乗れば保険をかけなきゃいけない。保険代理店と契約しても東京に保険料は出ていきますし、さっきの話で乗り回せばガソリン代は出ていきますし、だから自動車に乗ってもお金がどんどん出ていきます。で、差し引きするとお金は出っ放しです。

お金が出ていくということは、それにとどまらないで雇用も付いて出ていきます。なぜならば、分かりやすい例で言うと、最近よく地酒で乾杯しましょうなんて運動がありますよね、地酒で乾杯条例をつくったりして、いいことですからやってください。地酒で乾杯して、みんなが地酒を飲むようになればどういうことになるかということ、地元の酒屋さんの仕事が増えます、お金が落ちますから。そうすると、人を増やそうかなといったら雇用になります。増やさなくても雇用を維持できます。どんどん地酒が売れるようになって、地酒屋さんの仕事が増えればゆくゆくは雇用が増えると、そういうことです。

ところが、地酒なんかまずいからもうフランスのワインを飲もうとって、フランスのワインを飲むとフランスのワイン醸造所にお金が出ていきます。そこの仕事になります、フランスの仕事になります。その分、地元の酒屋さんの仕事は減るわけです。だから、お金が出ていくということは雇用も出ていきます、お金が入ってくるということは雇用も入ってきますので。

馬路村の村長さんがおられますけど、馬路村で立派な食品をつくられて、私も使ってますけど、東京

で買えば馬路村に入るわけですね。お金が入るだけじゃなくて、私が1本買ったからって仕事は増えませんが、みんなが使えばその仕事が増えるわけです。だから、お金が出ていくということは雇用が減っていくと、お金が入ってくるということは雇用も増えるということです。

だから、鳥取県はお金がどんどん出ていってしまってるということは、雇用もどんどん失われてるということです。だから、県の地域経済も駄目で雇用もなくて、若い人が残れませんねというのはもう当たり前なんです。当たり前というと変ですけど、しょうがないですから、お金が出ていきますから。

だから、これを何とか止めよう、地方創生で人口が減らないようにしようねというのと、お金が出ていかないようにするということが非常に有効な手法になるわけです。お金が出ていかないようにするにはどうすればいいですかというのと、稼ぐほうを増やす。馬路村みたいに稼ぐのを増やす。これは有効です。でも、みんながみんなそういうことにはならないですね。そうすると、みんなができることは何かというのと、出ていくのをちょっとでも減らす。

じゃあそれは何ですかというのと、例えばエネルギーを節約しましょうとか、マイカーみんなが家で3台乗り回すのをやめて、できるだけ公共交通機関を充実させてそれを利用するようにしようとい

うと、まずガソリン代が減ります。自動車が減れば、愛知県に出ていくお金も減ります。もっと言えば、自然再生エネルギーをつくりましょう。風力発電とか太陽光にすれば自前のエネルギー供給率が増えますから、そうするとお金が外へ出ていくのを防ぐことができます。いろいろやり方はありますけどね。

ただ、これも一朝一夕にすべてが解決するっていうものじゃないですよ。一步一步、小さいところから一步一步。私、鳥取県知事のときにそういう経済構造の弱点というものが分かったものですから、エネルギーだということで、じゃあどうしようかというので、今さら原発っていうわけにはいきませんので、それで風力発電を始めました。

東日本大震災よりずっと前のことです。もう風力発電なんてほんとに何か鼻でせせら笑われるような感じでしたけど、電力会社とか経産省とかには、せつかく電力会社が安くていい電気を安定的に供給してあげてるのに、何でそんなつまらないことやるんですかみたいなこと言われましたけど、県の経済と将来を考えれば、ちょっとでもエネルギーの自給率を増やすということが県経済にとって重要だからってなことで3基から始めましたけど、今は随分増えてます。こんなのももうほんとに一步一步で、地道に、急に変わるといことはできませんので、だけど、何もしなかったら何も変わらないの



で、ちょっとでも始めましょうということですよ。

地方創生というのは、実はそういうことを地域ごとに考えて、自分たちの地域の弱点を補い、長所を伸ばしていく。鳥取県で言えば、下請けからできるだけ脱却して自前の商品で売れるようにする。馬路村の食品だって、下請けだったら儲からないですよ、多分。全部自前のブランドで売っておられるからですよ。随分違うと思います。そういうこと。

それから、さっきの域際収支って私なんか言いますけど、要するにお金が地域から出ていくのと入ってくるのと比較して、ほとんどの地方は出ていくほうが多いですから、なるべく出ていかないようにするには、一番の出ていく要因をちょっと流れを変える。それはエネルギーを自分のできる範囲内で自然エネルギーなんかを増やしていく。あとは省エネ、特に車依存社会から少しでも脱却して、まず第一歩は公共交通機関をなるべくみんなでも利用しましょうね。歩ける人はもっと歩きましょうね。

私、今日は1年半振りに高知県へ来たんですけど、前回来たときは室戸に行つてひたすら歩きました。途中お寺に立ち寄ったりしましたが、例によって。3日間ありましたけどもうほとんどずっと歩いてました、健康のために。ちょっとでも歩けるところは歩いたほうが良いと思います。それは健康のためにも、地域経済のためにもいいことだと思います。

さて、今の地方創生はどうかということになるんですが、さっきうまくいってないことが多いと言いましたけど、うまくいってないのには理由があります。どんな理由があるかということ、失礼ですけど、国がやっていることはピント外れが多いです。国が号令をかけて地方創生で全国にやらせた政策があります。地方創生の政策で国がお金を出して。何かご存知ですか、思い当たることありますか。全国すべての自治体が取り組んだ。

一億円構想です。あれは随分前、竹下内閣のとき。今時の地方創生でガツてやっていることがあります。村長さん以外で分かる方。あなたのところでも、私のところでもやりました。プレミアム付商品券やったでしょう、あれ地方創生なんですね。1万円出したら1万2,000円の商品券が手に入ります。

2,000円儲かりました、良かった良かった。差額は国が出してるんです。国はそのお金どうしたんですかって言ったら、赤字国債を発行して借金して配ったんです。

何をやってもいいですよ、自由ですよ、自由に創意工夫で考えてくださいと国は言ってるんですけど、実は商品券をやれということがあったんですよ。私の知り合いに何人も全国で聞いてます。「何で商品券やったの、何でもやっていいと言ってるのに」って聞いたら、「商品券やらない、うちは別のことをやると言ったら、県からコラッ、メッって言われて、そんなことならもう応援しないぞと言われた」って何人もの人が言っていましたから。

国の方針として全国で商品券を津々浦々やらせたんですけど、商品券1万円で1万2,000円の物が買えますよっていう政策をやって、その券が手に入った人は良かったなということですけど、地域経済のことを考えたときに、あれで何か前進があったのでしょうか。例えばさっきの鳥取県のモデルでいうと、下請け経済の改善に何かいい影響があるでしょうか。何にもありません。下請けから脱却することと何の関係もないです。お金が地域の外へ出ていくほうが多い。これを何とか流れを変えなきゃいけない。そのことに何か改善の影響はありましたか。何にもありません。何もありません。だから、ピントがずれてるんです。大金を使ってピントがずれてる。だからうまくいってないのは、むべなるかなという感じがします。

あと、今日のテーマで、私もこのテーマ大好きなんですけど、「競争」から「共創」へと。この地方創生というのは、いたずらに地域間の競争をあおってる面があるんです。自治体というのは、そんなに隣近所で競争するものじゃないです。住民の皆さんのためにほんとにふさわしい政策を考えて提供する。できるだけ無駄づかいをしない。本来、隣近所と何か張り合つて競争するようなものではないです、ボクシングと違いますから。ところが競争をあおるようなことをするんです、いたずらに。

例えばふるさと納税ってありますよね。これはうちに寄附してくれたら、いいものをプレゼントしますよっていうことなんですけど。例えば私は鳥取市

にも家がありまして東京と行ったり来たりしてて、今はちょっと勤務の都合上東京都港区に住所を置いてますけども、鳥取市に家がありますから、そっちに住所をすぐ移すこともできるんです。

仮に私が鳥取市の住民だったとします。私が鳥取市の住民で、例えば同じ鳥取県に米子市というところがあるんですけど、どこでもいいんです、高知市でもいいんですけど、高知市に寄附したら何がもらえるかって私もよく分からないので、分かっている例で言いますと、米子市に私が10万円寄附したとします。そしたら米子市から5万円分ぐらいのハムが届きます。私が鳥取市で納める税金が9万8,000円安くなるんです。鳥取市は大損するんです、ふるさと納税で。

住民である私がよその米子市でも高知市でもどこでもいいんですけど、よその自治体に寄附をすると、私が10万円寄附すると9万8,000円地元の税金が減っちゃうんです。米子市に10万円入りますよね。米子市は10万円入って良かった良かったけど、それだけじゃ誰も寄附してくれないから4万円～5万円お返しするわけです。最近半分ぐらいお返しするところが増えてます。大山ハムといういいハムがありますから、それが欲しいなと思ったら5万円分それが来るわけです。

どういうことかという、私は10万円寄附したらこっちが9万8,000円安くなりますから2,000円の持ち出しですよ。2,000円の持ち出しで5万円のハムがもらえるんです。良かった良かった。米子市は10万円寄附してもらって5万円お返しするけど5万円残りますから、良かった良かった。鳥取市は何か知らない間に、片山さんがどっかに浮気して寄附したのために税金が随分減りましたけれども、という関係なんです。

ふるさと納税はいいという人が多いですけど、基本的な構図はこういうことなんです。要するに、ふるさと納税というのはどっかの税金を奪い合いの競争なんです。ぼやぼやしてたら奪われるばかりですから、鳥取市もいいプレゼントをしますよというので、よそからまた税金を奪おうとするわけです。奪い合いなんです。

最近、自治体の皆さんは、そのふるさと納税を自

分ところに引き寄せるためにいろんな知恵を絞ってあの手この手で、こんな商品だったらいいや、あんな商品だったらいいというので、そういうことに一生懸命力を入れるんですけど、本来自治体は住民の皆さんにどういう質のいいサービスを提供するかでほんとは頭を悩まさなきゃいけないんです。それによその税金を奪うために一生懸命頭を悩まして、全国で。変ですよ、こんなのは。

だけど、こんなふるさと納税の仕組みを国がつくっちゃったもんだから、もうそうせざるを得ないんです。だって、ぼうっとしてたら奪われるばかりですから。殴られたら殴り返さなきゃいけない。だから、一生懸命これがいいかな、この商品ならいいかな。そういう話になるわけです。

経済にとっても良くないです。例えば東京の人がハム欲しいなと。5万円のハム買っていったらなかなか買いませんよね。だけど、ふるさと納税を利用したら2,000円で5万円のハムが手に入るんですから、もう三越へ行って5万円のハム買おうという気は起こらないです。だって2,000円で買えるんですから。こんなことしてたら、ほんと駄目になります。

大分県のある市が、そこにCで始まる有名なプリンターの工場があるんです。プリンターを持ってもらえるでしょう。カラーのインクが結構高いです。5万円寄附してくれたら2万5,000円分ぐらいのプリンターのインクを提供しますということになってるんです。すると、5万円寄附するところの税金が4万8,000円安くなるんです。だから2,000円で5万円の寄附をします。そうすると2万5,000円のプリンターのインクが手に入る。要するに、2,000円で2万5,000円分のキャノンの製品が買えるわけです。ヤマダ電機行って買おうっていう気しないじゃないですか。

こんなことをしてたら、ほんと経済が駄目になっちゃいます。それを貰った人がヤフオクにインクを出して、ヤフオクで安く取り引きされたら。だから、ふるさと納税というのはほんとに愚かな制度です。それを地方創生でみんなで頑張ってる競い合え競い合えて、国は言うんですけど、こんなばかげた制度をやっていると自治体は消耗して疲弊するし、実

は日本の経済も駄目になっちゃいます。

最後に、憲法と地方自治ということで少しお話をします。地方創生というときに憲法関係ないじゃんって一見思われるかもしれませんが、実はそんなことはなくて、憲法と関係あります。何かというと、やっぱり地方を創生するというときには地方自治体がしっかりしてなきゃいけないです。地方の自治というものがしっかりしてないといけないです。自分たちの地域のことは自分たちで決められるんだという、この重要な仕組みが守られないといけないです。

自分たちの地域のことも自分たちだけでは決められなくて、国からこづき回されてあせえこうせえと言われるようなのは、本来地方創生とは縁遠いです。全国一律に総合戦略をつくれ、いついつまでに。これを踏まえて委員会をつくれって、同じやり方で自治体に迫って、早く持ってこい、早く持ってきたところは優遇するけど、おまえらの自治体は知らないぞみたいなのは、そもそも地方創生とは全く対極にある中央集権なんです。

憲法に地方自治ってちゃんと書いてあるんです。憲法というところが9条、ここの会館なんか3階に憲法9条を書きましたけどね、重要ですからそれはいいんですけど、憲法は9条だけじゃないんです。いろんなことがあるんです。今日のテーマの地方自治のことも92条から95条まであります。ぜひ読んでください。重要なことが書いてます。

憲法って何ですかというと、憲法の意味ですね、憲法が一番のポイントは何かというと、権力者の横暴にたがをはめるところが憲法の役割です。権力を持つ者、権力者というのはついついやっぱり横暴になるんです。というのは、反対が出てきたり、異論・反論が出てきたりすると嫌われるじゃないですか。あいつ黙らしたいなとやっぱり思う人もいます。いろんな異論・反論が出てきて、今日はいい話聞いたな、自分の至らない点を指摘してくれたからほんとに今日はいい話を聞いたっていう権力者は、いないわけじゃないけど少ないですよ。

大概の人は、人が一生懸命やってるのに気が悪いなと思ったり、それからもともと野心と邪心を持つ

てる人は、自分の本音を指摘されると余計気が悪いですよ。だから、何かかんか機会を見つけて敵対勢力をぐっと抑え込んだり、マスコミを封じ込めたり、最近トルコを見るとそんな感じがしますが、やっぱり権力というのは常に自己目的化して横暴になる可能性があります。

安倍さんは、それは絶対君主の時代のことで、民主主義の時代はそんなことないよって言われてますが、それは違います。民主主義の時代でも、民主主義の時代だからこそ、権力は横暴になる可能性があります。ヒトラーはワイマール共和国の民主主義の中から出てきたわけですが、民主主義的手続を踏んで。だから、権力は絶対王政のときはもちろんですけど、いわゆる民主主義のプロセスが保障されているところでも権力の横暴にはたがをはめなきゃいけない。これは権利であるわけです。

法律はその権力者たちがつくるんです。国会議員も権力者ですから、そういう国家権力を担う人たちが法律をつくります。法には従わなきゃいけない。これは国民が従わなきゃいけないです。だけど、ほっとくと、その権力者たちは勝手気ままな法律をつくる可能性があります、自分たちに都合のいいものだけを。横暴になる可能性があります。制度だけでなく、国会もそうなんですけど、権力者ですから。それにたがをはめる。国会は法律をつくれるけども、それには制約と限界がありますよという意味のたがです。じゃあどなたがですかといたら、国会は法律をつくれるけれども、表現の自由を制限しちゃいけませんよとか、国会は法律をつくれるけれども、戦争を仕掛けるような法律をつくっちゃいけませんよというのが憲法9条です。

そういう憲法は、実はもう一つ大事な意味があって、多数の横暴から少数者を保護するという面もあるんです。国会は数の論理で決めますから、多数が勝ちます。多数を取ったほうが強いんです。これに任せておくと、少数者が邪険にされる可能性があるわけですが、できますから。だって法律は多数でつくるわけだから、少数者をいじめてやろうと思ったらできるわけです。それもいけないので、そんなことをしなきゃいけませんよということを書いてあるわけですが。

その一つが地方自治でして、地方自治をちゃんと守らなきゃいけません。国会はいろんな法律つくれるけれども、でも、地方自治を踏みにじるような法律をつくっちゃいけませんよ。特定の地域をいじめるような、特定の地域に不利益を及ぼすような法律をつくっちゃいけませんよ、というのを憲法に書いてあります。

その典型例が、今回高知県もそうなんですけど、鳥取県もそうなんですけど、合区されちゃいましたよね。あれ数の論理なんです。一票の格差と言えば聞こえはいいんですけど、多数決の原理なんです。あれは数の論理なんです。実は私はもう前々から、あの合区のことを決めた公職選挙法は憲法違反だって主張してるんですけど、なかなか賛同者が得られなくて困ってるんです。

何で憲法違反かという、今回の法律はどういう仕掛けでなったかという、基本的には参議院は都道府県単位で選びますよという仕組みになってるんです。北海道何人、青森県何人、東京都何人、ずっと来て、兵庫県何人、奈良県何人、和歌山県何人、鳥取県及び島根県1人になってるんです。それから徳島県・高知県1人になってます。それで何のルールもないんです。ほかの43都道府県は全部各都道府県単位に定数が割り振られてるのに、鳥取県と島根県、高知県と徳島県だけは実ががちちゃんこされちゃったんです。それは一票の格差を是正するんですよと、そういうことなんですけど。

実はそういうふう特定の地域だけが他の地域とは違った取り扱いをするっていう場合には、一定の作法があるんです。そのことを憲法は書いてあります。何を書いてあるかという、そういう特定の地域だけに特別のルールを強いる場合には、その地域の住民の住民投票をなさないと書いてあるんです。そういう法律をつくる場合には。だから、今回も本来ならば国会で公職選挙法の改正をして、鳥取県と島根県をくっつける、高知県と徳島県をくっつけるといった場合には、その4県の住民の住民投票をして過半数の賛成がなければ法律は成立をしないっていう仕組みが憲法には書いてあるんです。見てください、憲法95条。9条しか3階に貼ってないから、気がつかないんですよ。

じゃあ何でそんなことをするかというと、例えば仮の話ですよ、今の政権の話じゃなくて一般論ですけど、どうも沖縄県気に入らないなと。沖縄県知事気に入らないなと。沖縄県ではもう公選の知事制度をやめて、国が任命する知事制度にしようかと。第二次大戦が終わるまではそうでしたから。そういう法律をつくろうと思ったら、地方自治法を改正すればできます。あつという間にできます。そんなことしたら駄目でしょ。そういうときには、そういう法律をもし国がつくろうとするならば、沖縄県民の住民投票をして、過半数の同意が得られなければできませんよという仕組みです。だから、できっこありませんよということです。そうやって少数者を保護している。

数の論理でいくと、絶対多数が勝ちますから、少数者は思わぬ不利益を被ることがあるんです。それを防ぐために憲法95条というのがあって、そういう不利益を被らせようとするならば、その不利益を被る人たちの住民投票で賛成がなければいけませんよという。こういう権力者の数の横暴から少数者、少数地域を防ぐ仕掛けがしてあるんです。今回もほんとならば4県の住民投票をしなきゃいけない。だから憲法違反です。

しかし何にも意見聞いてないんです。国民の代表を選ぶ選び方を変えようというのに、該当地域の住民の意見も聞いてないんです。聞かれてないでしょ、高知県の人も国会で公聴会やりましたなんてないでしょ。何にも審議してない、何にも意見聞かない、まして住民投票もしない。さっさとやってしまっ、一票の格差是正。これも重要ですよ、法の下の平等ですから。

だけど、憲法が保障してるのはそれだけじゃないんです。ほかの利益もあるわけです。少数者の利益を守る。だから、どうもマスコミの皆さんももう一票の格差で頭が占領されてしまって、思考停止状態になってるんじゃないかと私なんか思うんですけども、大新聞を中心に。ほんとはもっと違った憲法の原理というものもここで加味すれば、もっと違った解決の仕方があったんじゃないかという気がします。

もちろん公職選挙法の改正の仕方を工夫すれば、

住民投票は要らない。例えばこんなことができるんです、算式をきちんと書いて、人口が何人以下になったところはもう自動的に合区の対象にしますと。鳥取県、島根県とか言わないで。算式を書いて、人口がこれ以下になったら合区の対象にしますというようなことが書いてあれば、例えば東京都だって将来人口が減ったら合区の対象になりますよというのを抽象的。そういう法律の仕掛けにしてあれば、普遍的な法律なんでいいですけど、今回はつまみ食い鳥取・島根、徳島・高知、これだけを合区してやるというのはほんとは憲法違反なんですね。

しかも何で鳥取県と島根県をくつつけるのか、何で高知県と徳島県をくつつけるんですか。例えば香川・徳島という組み合わせだってあるじゃないですか。南北で合わせる組み合わせだってあるので、鳥取県と岡山県をくつつけて、広島県と島根県をくつつけるという案だってあるわけですよ。何でそんなに少ないもの同士をくつつけて勝手にやるんですか。意見ぐらい聞いてくれたらいいじゃないですか。

鳥取県と島根県はいろいろかつて関係がありまして、明治9年に鳥取県は島根県に併合されて島根県になっちゃったんです。これは大変だっていうんで独立運動を起こして、明治14年に独立したんです。明治14年9月12日に島根県から分離したんです。今、鳥取県は県民の日というのがありまして、9月12日なんです。島根県から独立した日が、県民の意識を高揚しと条例に書いてますけど、そういう間柄だったんです。別に今はもうけんかしてるわけじゃありませんけど、実はそういう過去のいきさつもありまして、そんな歴史的意見も踏まえて、いろんな意見を聞いたうえで合区をするっていうならまだ分からんでもないけど、何の審議もしないで淡々と、物理主義的にくつつけたような今回の仕組みは、私なんかはちょっと怒り心頭に発してるんです。

もう一つ、与野党を問わず、該当の地域の国会議員、与野党って野党いないですね、国会議員の人誰も反対してないですよ。街頭では私反対したって言うてる人いるかもしれないけど、国会議決は反対

してませんから。石破さんも反対してないんです。それも変だなと思うんです。何で反対しなかったんだろうと思いますけど、今日はその話を言いに来たわけではありませんで、これぐらいにしておきたいと思います。

何が言いたいかというのと、要するに、憲法はいいことは書いてあっても、ほっとくと絵に描いた餅になります。だから、今回のように勝手に合区された場合にはけしからんと、しかも憲法に違反するんじゃないかと、私なんか声を大にして言うてるんですけど、そういう取っかかりがあれば、少なくとも該当地域の皆さんとかマスコミの皆さんは、やっぱり憲法違反であるということはちゃんと認識共有したうえで発信していくということが必要ではないか。

そうすると、次に控えてる、いや、衆議院じゃなくて、山梨県とか福井県とか佐賀県とか、いろいろ明日はわが身の人たちがいますから、そういう人たちと連携して、今の仕組みはおかしいんじゃないですかという輪を広げていくということは重要だと思うんです。今のところ4県以外は何にも関心がないです。ふーんって、ほんとに。あんたら、明日はわが身だよって言うんですけどね。「青柿、熟柿を弔う」っていう言葉が、もう最近あまりないですけど、青い柿が熟々になってぽたっと落ちた柿を気の毒だなど弔うというんですけど、青い柿もいずれぽたっと落ちるんですよ。だから、そう言って佐賀県の人なんかにも言うんですけど、今のところあまり関心がないです。

TPPっていうのありますよね。最後ですけど、TPPに賛成の人。反対の人。何で反対ですか。日本の農業が駄目になると言われるんですね。TPPって何かというと、関税の例外なき撤廃。すると農産物に例外なく関税が撤廃、いずれなりますけど、日本の農業が成り立たない、地域農業が大きなダメージを受けるから、それは反対だ。結ぶんならば、農業に対するてこ入れをちゃんとやっておいてくださいねと、そういう話なんですけど。

今日は別の話をします。TPPというのは実は関税の撤廃だけじゃないんです。いろんな商慣習とか仕組みを加盟国では共通にしましょうということ

です。例えば新薬の特許権を年数を一緒にしましょう、本とかの著作物の著作権を一緒にしましょう、こういう話になるわけです。

ほかにもいろいろあって、特に私が気になるのは I S D という条項がありまして、I S D の I は Investor で企業です、外国の企業です。S は State で国とか自治体のことです。D というのは Dispute で論争・議論・争いです。要するに、外国の企業と国、自治体の仕組みとがバッティングしたときの解決の仕組みで、これは自国の司法制度を使わないで、アメリカにあります世界銀行なんかにあります裁定機関みたいなものがあって、そこで裁くんです。その裁判官のような人はみんなアメリカの弁護士です。そういう仕組みなんです。

どんなことかという、要するに商売の邪魔になるような仕組みは撤廃させますよということなんです。もう全部一緒になっちゃったんだから、そうするとどんなことが起きるかという、例えばさっきの公共事業なんかを高知県でもやられてると思えますけど、できるだけ地元の業者さんに受けてもらいたいというのでいろんな仕掛けをしてるはずですよ。鳥取県でも一生懸命やりました。県内で事務所がなければ入札に参加できませんよ。大手のゼネコンに対して嫌がらせみたいなことをしてるわけです。

大手のゼネコンはそういうのにあまり文句を言わないで甘んじておられますから良かったんですけど、今度 T P P になるとアメリカのエンジニアリング会社が出てきて、何でおれらに参加させないんだという話になったときに、いやいや、ちょっと地元の業者さんにやってもらったほうがいいですから、地元の業者さんにやってもらえば雇用もうんぬんかんぬんというんですけど、それが何て言うんですか、みんな地元じゃないかと T P P に入ったら。加盟国みんな地元なんですよ。だから、そういうバリアを設けるのは、障壁を設けるのは違反ですよ、そうなるでしょう。こういう話になるんです。

これは実はほかにもいろいろあって、例えば禁煙政策とか、喫煙による健康被害防止なんてやってるじゃないですか。これオーストラリアとニュージーランドが非常に心配しまして、何を心配したかという、喫煙の健康被害防止策をいろいろやってるわ

けです、ニュージーランド、オーストラリアも。T P P に入ると、その制度に対してフィリップモリスのようなアメリカの大手のたばこ会社が出てきて、そういう政策はうちの商品の売れ行きを妨害するんだから駄目じゃないかって言ってくる可能性が非常に高いです。オーストラリアとニュージーランドは最後まで抵抗して、実はこの T P P からたばこを除外するっていう、要するにたばこの禁煙政策なんかやってもフィリップモリスは文句を言えない。日本も J T たばこが文句を言えないような仕組みを T P P の中に設けたんです、例外として。例外はそれだけです。

そうすると公共事業で、アメリカの大手の公共事業をやる会社が出てきておれも入札に入れろと言ったときに、いや事務所がないでしょ、地元、県内について言ったら、だからどうした、そんなの関係ないだろ、おれはニューヨークに事務所がある、全部 T P P の域内じゃないかという話になります。

それから、自治体はみんな指定金融機関ってやってますよね。市町村の場合は小さいからどううちゅうことないでしょうけど、高知県は高知銀行ですよ、違います、四国銀行、ごめんなさい。四国銀行で、アメリカの大きな銀行が出てきて、うちにもやらせてくれませんかと言われてたときに、さあどうするんでしょうね。いやいや、地元の銀行にやってもらってるんですって。そういうのをやめるのが T P P でしょって、そういうことなんです。だから競争させてください。どういう基準で選んでるんですか。基準なんかないですから、今まで慣例ですから。ということで、多分問題になります。高知県まで来られるかどうか分かりませんが、東京都とか大手のところは多分論争になりますね。

地酒で乾杯条例さっき言いましたけど、何でバーボンウィスキーで乾杯しなきゃいけないんですかって言われたら、いやいや地元ですからって、そんなのをやめるのが T P P でしょっていうことですから、もう多分いろんな自治体の地元の政策とバッティングします。遺伝子組み換え食品表示ってやってますけど、アメリカのカーギル社のような穀物輸出商社が出てきて、何でそんなことやるんですかと、それをやると日本の消費者は遺伝子組み換え食品を買わ

ないので、何の根拠があってそんなことやるんですってという話に多分なります。

ですから、TPPと地域の関係って、すぐ農業農業と皆さん言われるんですけど、実は農業だけにとどまらないんです。地域のいろんな政策が急には変わらないとは思いますが、徐々に徐々にクレームがついて、撤退せざるを得なくなるような状況が多分出てくるだろうということです。

何が言いたいかというと、地方自治というのは、自分たちの地域のことは自分たちで決めるというのが地方自治の原理ですけど、自分たちの地域のことが自分たちで決められなくなってしまうという落とし穴も待ってるわけです。今回イギリスがEUから離脱するというときに、いろんな理由があったんです。外国人の移民がいっぱい入ってきて、職を奪われるとかいろいろありましたけど、そのほかの大き

な理由は、自分たちの国のことなのに何でブリュッセルにいるEUの官僚たちによって、自分たちの手の届かないところで決められなきゃいけないのかと。おれたちが決める、その権利を戻そうというのがEU離脱派に多かったんです。実はTPPも似たような面があって、おれたちの地域のことがおれたちで決められなくなるという問題があります。

これから国会で審議が続くということになりますから、ぜひ国会ではそれこそ数の論理でさっさと決めないで、こういう問題を一つ一つ点検していくということが必要なんじゃないかと思います。まだまだお話ししたいことがありますけど、次のパネルディスカッションに私も参加しますので、また、そのときにお話ししようと思います。ご清聴ありがとうございました。



3 鼎 談

パネラー 片山 善博 氏
(慶應義塾大学教授・元総務大臣・前鳥取県知事)

上治 堂司 氏 (馬路村村長)

コーディネーター 中河 孝博 氏 (高知新聞社論説委員)



(中河コーディネーター)

よろしくお願いします。このセミナーのお話をいただいたときに講師の先生が片山先生ということで、ちょうどそのとき、東京都知事選挙、明日

投票開票ですけども、その有力候補の一人に片山先生の名前が挙がってまして、もし出馬なさったら、このシンポジウムもちょっと駄目だなということになってたんですけども、幸いといたしますか、固辞をなさってくださったおかげで、本日今日ここにお越しいただいてお話が伺えたということでもあります。

ただ、都知事選挙、高知にいと東京の知事選といってもなかなかちょっと遠い感じもするんですけども、しかし、東京一極集中の是正というのは地方にとっても大きな問題であるし、東京と地方が手を携えて、どうやって地域振興に取り組んでいくかということも大きな課題ですから、片山先生のような方にご出馬いただいて、そういう政策論争をやっていただいたほうが良かったような気もするんですけども、それはともかく、それでは上治村長も交えた鼎談ということで進めていきたいと思えます。

まず、今日のテーマ「地方創生」ということですが、その地方創生ということが国の主要課題として取り組まれるきっかけの一つになったのがいわゆる増田レポート、それこそ東京都知事選に出馬している増田寛也さんという元総務大臣、岩手県知事を務めた方が中心になって出したレポートです。こ

れから2040年までの間に20代・30代の女性が半減してしまう自治体はかなり多くて、そういう自治体の中で人口が1万人を切るような小規模自治体は将来消滅してしまう可能性が高いというようなことをおっしゃって、非常に衝撃を与えたということですね。

その地方消滅論、高知県内でいうと、34市町村のうちの23市町村がそれに該当するというところで、馬路村ももちろんそういう自治体の一つなわけですが、まず村長に、その増田レポートの地方消滅論というものをどう受けとめたかということですね。昨年の調査でも人口の減少率が県内でトップであったという、そういうショッキングなデータもあって、ほんとに馬路村民がゼロになってしまうような日が来るのかどうか。ちょっとリアルに想像もしかねないんですけども、村の人たちがどんなふうにしてその地方消滅論を受けとめているのか、あるいは村長がどんなふう考えているのか。まず、お聞かせいただけたらと思います。



(上治)

ほんとにこういう場に呼んでいただきましてありがたいと同時に、片山先生の隣へ座っているだけでなかなかしゃべり方も難しいし、どういうふうに言ったらいいのかと頭を悩ましております。

お話をしていく前に、ここで皆さん方が座ってい

るのを拝見させていただいておりますけれども、自分たちのような山村でよく言う言葉が、森林整備をするのに適度な間伐が必要であるという、ここから見たらちょうど適正に間伐された状況の中で、皆さん方がしっかり聞いていただいているなというのをまず感じております。

先ほど増田レポートの中で、自治体が消滅するというお話があったんですが、じゃあ自治体が消滅するのは、人口で計っていったら何人になったら消滅するのかということになるかと思えます。全国では、私たちのような町・村といえるところで、人口が何万というところもありますし、何百という人口のところもあります。それはそれぞれの人口があって、それぞれの中で自治運営をしてるので、私たちが消滅をするということはひょっとしたらそこで、まず2ケタになったら自治というものはできないので消滅かもわかりませんが、少なくとも自治ができている間は消滅ということは多分ならないだろうとは思っています。

それから、住民の方々が地域がなくなるということは、地域というのはその自治体としての地域で、例えば私どもの村もかつて集落というのが幾つかあったんですが、その集落が人がいなくなって人口がゼロというのはありますけれども、自治がなくなるとは感じてはおりません。というのも、私たちの村も人口減は言ったように、高知県で人口激減率ナンバーワンでした。

ただ、じゃあ実際にどうかと思ったら、今日片山先生が雇用の場というのも経済と同時に話をされたんですが、昼の人口は自分たちの村は国勢調査の人口の約2割多いんです。ですから、昼間は若い方も多いし、仕事を一生懸命してる方もたくさんいるので、地域の住民は人が減ったともそんなに感じてないし、一般的にはなくなるとかいうことは感じてないと思います。

ただ、どこの市町村も全体の人口はもちろん減ってはいるけれども、先ほど片山先生が一番最初に防災のお話をして、大丈夫だろうというお話があったんですが、検証する、しないは別としても、どこの自治体もうちの自治体がなくなるという、合併じゃなくてですよ、思っていないと思います。そういう

ふうな認識はみんなあると思います。

(中河コーディネーター)

ありがとうございました。確かに高知県は限界集落という言葉が生まれた最初の自治体ということでもありますけれども、当時の高知大学の野教授が提唱されて、限界集落多いんですけども、しかし、発表されてからもう四半世紀余り経ちますけれども、その限界集落が人口がゼロになって消滅していくという、そういうバタバタと消滅集落が増えているということも今現時点では目にしていませんので、そう簡単に集落がなくなる、ましてや自治体が消滅してしまうということはないと思うんです。ただ、手をこまねいているとそういうことも近づいてくるんだろうかと思うんですけども、片山先生にお伺いしたいんですけど、その増田レポートを片山先生はどんなふうにご覧になって、どんなふうの評価をされているんでしょうか。



(片山)

増田レポートというのは、増田さんという人が中心になってというか、座長でまとめたレポートです。その増田寛也さんが今、東京都知事選挙に出てるんです。私ももともと親しい人で、といいますのは、ちょうど高知で橋本大二郎さんが知事をやられて、私が鳥取県で知事をやってるころに増田さんは岩手県で知事をやってて、そのころ改革派知事とかって呼ばれて何人か時々集まって、いろんな知事会の中で少しグループをつくってやってた間柄なんです。

その増田さんが座長になってまとめられたのが地方創生ですけども、実はこの地方創生というのは、どう見ても背後関係があるんですね、この地方創生をつくるにあたって。どんな背後関係かという、明らかに霞が関の官僚の人たちの手によるレポートなんです。増田さんはそれに乗ったというか、座長を務めてくれと言われて務めたという、その程度だと思います。

だから、今回、東京都知事選出て東京を良くしま

すと言っても全然矛盾してないんです、彼の頭の中では。だって、東京一極集中を止めなきゃいけない、地方にもっと人を流さなきゃいけないし、東京にいろいろある機能を分散させなきゃいけないと言ってた人が、今度は東京都をより良くしますというのはどう見ても矛盾があるんですけど、彼の頭の中ではそんな矛盾ないです。というのは、座長を務めただけだから。

それで、霞が関の人たちは何が言いたいかというと、自分たちのしたいことを実はそのレポートの中に込めたんです。霞が関の官僚でどんな人たちがその背後関係にいたかということ、一つは国交省、一つは厚生労働省、一つは総務省の一部、それからあと財務省の一部、こんな人たちです。

何が言いたい、何がしたいのかということ、いろいろ思惑はあるんですけど、国交省の人は、国交省でも一部なんですけど、土地再開発とかをやりたい、大学でいうと都市工学とか建築学系統で国交省へ入る官僚の人たちがいるんです。この人たちにはいろいろやりたいことがある。どんなことをやりたいかということ、分かりやすくいえば、地方都市で高層ビルを建てたいというような人たちがやっぱりいるんです。

国交省と今までさっき私が散々言いましたけど、公共事業で道路つくったり橋架けたりする人は非常に羽振りが良かったんですけど、なかなか建築系の人って必ずしもそうではなくて、どっかで目の目を見なきゃいけないというのもあって、それでコンパクトシティというのを入れたんです。地方に東京に出ていかない人口のダムをつくってそこで歯止めをしてという構想で、聞かれたことありますか、コンパクトシティ。要するに、高知市なら高知市の中心街に高層ビルを建てて、マンションとかいろいろ建ててそこで再開発をすると、そういう人たち。

それから、厚生労働省の人たちは実は東京問題に非常に悩んでまして、いま昭和24年生まれの67歳の方が東京都にいっぱいいます。67歳ですからまだ元気です。東京へ行かれたら、よく目を凝らして見てください。中国人の集団の人がものすごく多いのと、それから、リュック背負って帽子被ってうろろしている集団がいます。これが大体その団塊

の世代です。

今ウオーキングしてますけど、その人たちはあと10年経つと後期高齢者になります。そのころから、いろいろあそこが痛い、どこそこが悪いという話になりまして、介護とか医療の対象になって、もうこれは手に負えません、東京は。今でさえいっぱいなのに、場所はないし、人手もないし、何とかしなきゃいけない。お金をかけようといっても無理ですから、お金もないし、なら地方にもう分散してもらおう。現代版うば捨て山です、とは言いませんが。

それからあと、総務省の人と財務省の人はなるべく地方に配るお金を減らしたい、財政難ですから、交付税も減らしたいし、補助金も減らしたいしというのがあって、そういう人たちが仲間として集まって増田レポートを下支えしてるんです。だから、第一弾で出てきたのはコンパクトシティ。第二弾で出てきたのはCCRCといいますけど、要するに東京圏高齢化危機回避戦略といって、東京のお年寄りをちょっと弱る前の早めのうちに早く出してもらおうと、地方に引き取ってくださいと。

これが一番の言いたいことです、この二つ。それだけ言ったんじゃ身もふたもないから、地方頑張れ地方頑張れ、長期戦略もつくれ、お金も出してやるというのは、安倍政権のやっぱり政治的な思惑もいろいろあったでしょうからそんなものが合体したんですけど、本質はずっと官公庁相手してみると、そういう霞が関の皆さんの思惑が見えてくるというのが、私も元霞が関の官僚やってましたので、見えてきました。

(中河コーディネーター)

ありがとうございます。ほんとにいわばショック療法というようなもので、その増田レポート大きな衝撃も与えたんですけど、その背後関係もいろいろそういう思惑があって、地方へ中央からいろんな指示とかそういう言づけが見え隠れするということですけども、そういうことで始まった地方創生3年近くになるわけなんですけども、先ほど片山先生のお話の中で、まだ3年経ってない、2年余りですから、そう大きな成果というのはなかなか見えにくい

だろうということですが、その地方自治体の現場でかじを取ってる村長は、政府が音頭をとって進めてるこの地方創生をどんなふうに見ているのか。あるいは、もう既に総合戦略も作成されていると思うんですけども、その総合戦略のスタンスとか、あるいは取り組んでることの悩みとか、村民がどんなふうに見ているのか、あるいは取り組んでることの悩みとか、村民がどんなふうに見ているのか、あるいは取り組んでることの悩みとか、村民がどんなふうに見ているのか。そのあたりをお話をいただけたらと思います。

(上治)

地方創生という言葉がもうほんとにどっどっどこにも出てくるようになりましたけれども、本来この地方創生という言葉がなくても、私たちの村やあるいは皆さん方のそれぞれの地域や、今日も日高村の戸梶村長も来ておられますけれども、そういうふうな小さい村である、あるいはやらないと行政が駄目になってしまう、発展性がなくなるぞという危機はもう早くから感じていたと思います。感じててもやるかやらないかは別です。感じるのは皆さん方どこでも感じたんですが、自分たちの村はやらなかつたらほんとに村がいかなくなるよという危機がありました。

私たちの村は96%が森です。そのうちの約75%が国有林ということで、古くから国の機関によって支えられてきた村でした。ですから、多くの国家公務員がこの村に住まわれて森林整備をする、そして森林整備の事務をする、管理をする、国有林をしっかり守るということで長い歴史ずっと、何もなくても公務員の村として100%税収は入る。極端に言えば、源泉徴収でとってしまえるというぐらい、どちらかといったら、ある程度裕福でやりやすい村だったと思います。

それが国有林野事業、いわゆる先ほど出ましたTPPではないですが、先にもう森林は完全撤廃をされました。まだ完全撤廃されても、森の方やあるいはそれに関する人が、「そら、外国の木が使えるかや、日本で。外国の木らあは絶対来やせん」ということで、それもドーンと来たら早く分かったんですが、じわじわじわじわ来ている間に、最終的に抜本的改革ということで、うちの村に二つあった営林

署が順番になくなっていきました。

一番最初なくなったのが昭和54年です。そのときに、実は農協さんがユズというものをそろそろやらないといけないんじゃないかという気運が高まってきました。ユズを作っていたのは森林組合です。農協さんは、その森林組合のユズをただ搾って、果汁で売るということだけでした。催事へ行っても売れない。広告をやっても駄目だということが少しずつ分かってきながら、いろんな加工をして、今現在年間30億円を超す加工品を売っていくぐらい大きくなりました。

というのは、もうその昭和54年のそういう危機があつてから、少しずつこの地方創生の取り組む気運というか、やらないといけないことはやってきたわけでありまして。

同じように、もう一つ魚梁瀬営林署が平成10年になくなるという発表がありました。これでいよいよ私たちの村から営林署がゼロになると、いよいよもう馬路村は駄目になるなということのときに、そのとき第三セクターをつくることはよくないと言われてたけれども、何かしなかつたら、このままでいいたら馬路村の森は大変なことになるという中で第三セクターを立ち上げて、今もう十数年経ちましたが、まだつぶれずに少しずつ森林整備をしたり、例えばもう皆さん方も知っておられるこの木で作ったバッグであるとか、そういう新しい木の形に挑戦をしながらやってきているということで、例えば、地方創生を今やろうとすることをもう既に早くから実はやってます。

ただ、今回、国がその地方創生という言葉を上手に使いながら、就職・結婚・子育てであるとか、東京一極集中を是正しようとかということはやっていることとほぼ同じなんで、それに対して何か支援対策がもっと来るんじゃないかという期待感を持たせていただいたところまでは良かったんです。これはいいと期待を大変持ちました。初年度にできたときは、先ほど先生が言われたように、プレミアム商品である、それから何とかである、こうこうである、100%国が見ましよう、100%何でも地方が元気になることだったらやってください。確かに多少のお墨付きのやらないといけないこともあるけれども、

大概お金が来ました。けど、お金もちゃんと限度額はそれぞれ自治体によって決まっています。が、いただくことができました。

さあよいよこの市町村もこれをつくりました。私どもの村も地方創生総合戦略、こういうのを、どこの市町村も、全国まずほぼつくってないところはな。これなかったらお金くれませんと言われてたらやります。どこともやりました。さあよいよこれを進めようというときに何が課題なのかといたら、先ほど言ったように、全部を全国一律にお金を出すと大変なので、まず先駆的なものやなければいけません、あるいは1自治体だけではなくて連携して広域的に取り組んでください。こういうものではないといけません。だんだんと自由度が奪われていきました。

そしたら、私たちのように、あるいはほかの自治体もだと思います、もう今までやってきた。やってきて、さあ先駆的なものだったら認めましょうと言われてたら、これ以上今ない、私たちの頭の中には。それで、ないんですかと言われてたら今ない。将来はできるかもわからないけど、今は今までやってきたことを守り、発展を少しずつするのが精いっぱいなんです。これは多分どこの市町村も同じだと思います。ひょっと自分が先駆的、地域間連携という言葉の中でいったら、今までやらないといけなと思ったけどやってなかった自治体があったとしたら、これはラッキーかもわかりません。私たちの自治体では初めてこれを行いますとやったら通るかもわかりませんが、なかなか今そういう状況でこの地方創生を使うということは難しいです。

それからもう1点、先ほどあったように、住民との盛り上がりとかいうお話が出ました。これ皆さん方もそうだと思うんですが、まずこういう「まち・ひと・しごと創生」をつくるにもこのつくるメンバーです。自分たちの村、あるいはそれぞれの北海道から沖縄まで、あるいは人口が何十万人のところから私たちのように1,000人を切ったところ、あるいは小さい自治体によって、やっぱりその地域をどうやってつくるかというメンバーは自分たちの中で、正確に言えば決めていきたいんですが、このときに確か「産官学金労言」とかいう言葉の中で、

要はそういう委託したかった人からできるだけ選んでくださいというふうに出ました。上手なんです、できるだけ選んでください。選ばなかったら大変なんです、そのメンバーが入ってますかとやっぱりなるんで。

先ほどの、片山先生は大体そういうところにいたんでよく分かると思うんですが、そういうふうにはやっぱり来ます。そしたら自分たちの小さい村に金融機関ってないんです。農協さんが大体やることになるんですが、農協さんといったら、うちなんかは産業の先駆者なんで産業関係へ入っていただきたいとか、そんなにやっていってメンバーを絞っていくとなかなか、今日大分若い方もいるんですが、若い方をこのメンバーに入れることができなかった。

地方創生というのは、ほんとは5年間でやりなさいということになってるんですが、長くずっとつけていかないとできないということになると、まして少子化というのが一番先うたわれてます。結婚・妊娠・出産・子育てというのを見たときに、50代・60代の方がつくるよりかは20代・30代の意見をもっと聞いて吸い上げたらいいわけなんで、私たちがこれをつくるときはそういう形でやってなかったんで、今出来上がってこれを進めるときに、これから特に若い方たちの意見を聞きながら進めていかなければならないと感じています。

これがつくるときの反省と、けど、実行していくためにはやっぱりまた違うんで、そういう意見をまた聞きながらやればいいのかと感じています。以上です。

(中河コーディネーター)

どうもありがとうございます。その地方創生の第一歩でということ急かされたその創生戦略づくり、そのメンバー選定にさえそういう細かい縛りがあるというのを、なかなか一般の方は行政の中にいないと分からないことかもしれませんけども、かなり縛りがあるなというのが実感ですけども、どうでしょう、片山先生、今日のお話でも国のやることはなかなかうまいこといった試しがないということをもうズバリおっしゃいましたけども、そういう現場の実際の生の声を聞かれて、改めてどんなふう

この地方創生を捉えられますかね。

(片山)

今日村長さんのお話を伺って、やっぱりなのこのを改めて感じたんですけど、さっきのメンバーのお話ですね、総合戦略というのをつくりなさいと。その際には産官学金労言って、要するに地元の金融機関とか経済団体とかそういうのを入れなさい、広く意見を聞きなさいという、そういう注文を国がつけたんです。それで非常に使い勝手が悪いという、やりにくくなったとかっていう。

これは全然悪気ないですよ、霞が関の人たち。というのは、過去も似たような地域振興策やってきてんですね。例えば過疎対策事業などというのはもう半世紀やっています。過疎対策って何かというと、過疎というのは実は人口が着実に減り続ける地域を過疎地域というんです。そこで人口減少に歯止めをかけて、地域経済を振興して、若者が住みやすいようにしようという政策を大金を投じて半世紀やってきてるんですけど、実は地方創生とそんなに趣旨は変わらないですよ、人口が減ってるところに歯止めをかけてということだから。それで過疎振興計画をつくりなさい、持ってきなさい、支援しますよという同じやり方してきた、同じやり方なんです。

私なんかも実はちょっと良くなかったかなと思うんですけど、これ始まったときに散々そのことを批判じゃないんですけど言ったんですよ。昔と同じことやっていても結局駄目になるよと。自治体が計画をそそくさをつくって、国に持って行って、よしよしってお金を配る。そういうスキームはずっとやってきて、それ何十年やったってうまくいってないんだから、今回も同じやり方したらまた駄目になりますよって私は散々批判したんです。そしたら、そんなこともあったのかなと、今回は広く意見を聞きなさい、お役所だけでつくっちゃいけませんよ。地域の金融機関とか農協とか経済界にもいろいろ聞きなさいよというのは、実はそういう一種の反省に基づいて霞が関も考えついたんです。

だけど、それが現場に下りてくれば、うちには金融機関もないしとか。だから、やっぱり全国一律で

やるとこういうことになるんですね、霞が関の人たちが頭の中で考えると。だから善意は善意ですよ、幅広く聞きなさいよと。それだけでほんとはいいんです。そのときにいちいち金融機関の話を聞きなさいとか何とか言うからこんなことになるんで、もうちょっとみんなに任せて、お役所の役場の中だけでつくるんじゃなくて、幅広く地域の若い人も含めて聞きなさいよと言っときゃそれで済むんですけど、現場知らないんで、いちいち彼らの頭の中だけで決めたりするからこんなことになるんです。

それから、これも面白いなと思いましたのは、従来にない斬新なことですか、先駆性って、これもお役所がすぐ考えるけど、馬路村みたいなのはもう先駆的なことをずっとやってきてるわけですよ。これ以上先駆的なことをやれっていつても、そらあ今までのこと否定するわけにいかないですから、今までのことをもっと改良して良くしましょうということですよ、一番正しいのは。でも、それは駄目ですよと。全く新しいものをもって、もうほんとにとんちんかんなんです。

私に思い当たることがありますのは、私が鳥取県の知事になったとき、その前の知事さんが「じげおこし」ってやってたんですよ。「じげ」ってのは、鳥取弁で地元という意味なんです。地元の特産品とか地域資源を活用して、それでいろんなものをつくったり、観光資源にしたりしましょうねっていつて、いいことなんですけど、市町村が「じげおこし」についてやる時補助金出すんですよ。特に鳥取県、農業県ですから、農産品について「じげおこし」でいろんな取り組みをやりなさいねということ、県庁が音頭として市町村に発破かけたんです。

何が起きたか。県内で「じげおこし」料理がいっぱい出たんです。私が知事になって、そのことをあまり知らなかったんですけど、県内の地方の田舎のほうに行きますよね。今日は知事さんが来られたから「じげおこし」の料理を用意しましたっていうので、もうどっこもそんなのを出してくれるんです。農業改良普及員の皆さんとか農協とかを中心、例えばどんなものが出てきたかという、もずくの天ぷら、食べたことないでしょ。それからウズラの卵に小麦粉を付けて揚げたものだろうなと思って食べた

らガリツとして、中がラッキョウなんです。ラッキョウに小麦粉とパン粉を付けて揚げてるんです。「何ですか、これは」って言ったら、「いや、じげおこし料理なんです」。

要するに、どこへ行ってもそんな何か珍奇な奇想天外なようなものが出てくるわけです、トマトのゼリーとか。私なんかもずくは酢漬けがおいしいですよ。ラッキョウも鳥取の漬け物がおいしいですよ。トマトはそのままがぶつとやったほうがいいじゃないですか。何でそれ出してくれないんですか。じげおこし料理です。先駆性なんです。今までにないものをつくる。そういう何かお役所のお役人の変な頭の発想で地域振興を求めるといようなことは、やっぱり霞が関にもあるし、鳥取県庁の中にもありました。

だから、そうじゃなくて、特産品ていうのはナスだったりキャベツだったりキュウリだったり梨だったりいろいろありますから、それを市場で受け入れられるようにしましょうねというのが本来のやり方で、自由にやってくださいと。それを今までのやり方、売り方では駄目だ、先駆性を求めなきゃいけないなんてやるともううまくできなくなって、珍奇な変なものばかりできるようになってしまうんです。

霞が関の皆さんももう少しやっぱり柔軟な頭で現

場に受け入れられるような政策を考えなきゃいけないと、村長さんのお話を伺ってつくづく思いました。

(中河コーディネーター)

ありがとうございます。そうですね、ほんとに馬路村はもう僕なんか駆け出しのころから、20年、30年近く前から地域おこしという必ず名前が挙がった村で、今それこそ県も挙げて若者の結婚をということで出会いの場をつくるというようなことをやってますけど、それも馬路村なんかはほんとに30年以上前からやってて、それをニュースにしたこともありますけども、そのユズの生産・加工・販売全部を一手にやるということ、ほんとにそういう先駆的な取り組みをどんどんやってきて、これ以上新規なものをと言われてもほんとに困るといのが率直なところだと思うんですが、そういう村でも国勢調査で人口1,000人を割って減少率トップ。

なかなかこう雇用の場もちゃんとつくってやっていけるけれども、人口減に歯止めがかからないという現実もあるわけなんですけども、ほんとにじゃあどうすりゃいいのかという気持ちになってくるんですけども、ただ、その数字に表れない、先ほどおっしゃった昼間の人口が多いとか、そういう通勤の人数が一定いるということ、そういう隠れたデータも



含めてどうしたらいいのか、どうやっていこうかというところを、ちょっと村長さんにもお伺いしたいなと思います。

(上治)

自分たちのやってきた政策が必ず正しいとか悪いとか、良くなかったというのはまだまだ先、あと何十年かしたら出てくることもわからないですけど、先ほど片山先生のお話を聞いていた中で、お金が出ていく経済、エネルギーが一番多いとかそういう中で、やっぱり経済がなかったら雇用もだんだん出ていくというのは、これはそうだと思います。

自分たちの村が掲げたのは、今はもう言われるように六次産業という言葉がどこでも出だしましたが、まず自分たちのところで資源は一体何がある、自分たちの村はどんな資源があるだろうということをしつかりみんなで認識しようよと。そういう中で、自分たちの村にあるのはユズであったりとか森であったりとか自然である、あるいはダムのない川があるとか、そういうものを順番にまずやっぱりしないといけないと。

じゃあ次、この先人が守り育ててきた資源を活かすためにはそのまま出していたら駄目だと。じゃあ魚梁瀬の千本杉といわれるところにある、大きな大径木の木を切ってポーンと出したらいいかということではないです。それは先ほど先生が言ったように、そこで小さくつくって出したら600円、800円が1万いくらになるという話をしたんですが、私も一度ODAの関係でタイへ行かさせていただきました。そのときに、結局なぜかといったら、地方の方々がせっかくいいものをつくっても安く買われていくということで、経済が全然分からんということから入ったことがあります。

私たちの村もほぼそうだったと思います。自分たちの村でさまざまなものを今度は加工をしようよ、つくろうよということで、やっぱり小さいところ、田舎のところはいろんな長い歴史の伝統があって、つくってみようとしたらものづくりまでは大体できるんです。けど、ものづくりまでできて、そこから先が分からない。売るという一番最後の商品としての市場性があるかどうかということが、田舎ほど

駄目なんです。ですから、ものはいいいものはつくっても、その価値観がまず分からないので、それを上手に価値の分かる情報の一番多いところがうまくやっていたというのがもう昔かつてありました。

そういうのを自分たちの力で、自分たちができないかということで、まず一次産業でものをづくり、二次産業で加工をしてみよう。けど、これに付加価値を付けたものが売れるか売れないか分からないというのは、やっぱり経済なんで、経済が求めるのはやっぱり都市になります。人口の多いところへ上手に持っていかないといけないので、そしたら情報を発信しなければならない。田舎ほど情報発信するのは下手ですし、やり方が分からなかったんです。

そうしている間に、時代でITという言葉が出ました。私もアナログ人間なのでなかなかそういうのには取っつきにくかったんですが、そのIT、今で言ったら、よくLINEとか言うでしょ、LINEといったら「僕はグラウンドに引くラインだと最初思うてたぐらいなんで、LINEをどうのこうのと会話したら、石灰がありますかと言うたこともあります。それぐらいもう苦手なんですけど、結局そういうものができたことによって、地方から都市、あるいは世界にもものを情報発信できる力がついたということは、すごいもう地方にとって情報も入れれば情報も発信できるから、その市場性というものを上手に把握することができるようになりました。

そうすることによって自分たちの力でものを売るということになったので、この先駆者はうちではもちろん農協であります。農協は、自分たちがつくったものを自分たちでそれを売っていく。ただ、売るには先ほど言ったようにデザイン性も必要です。あるいは商品を入れるパッケージも必要です。そういうものが大変大事なんです。

今日、もし議員さんの方がおられたら大変怒られるかも知れませんが、例えば私たちの村が予算として、支援対策として、デザインの委託料あるいはパッケージの委託料を組むといったら、これは値段が根拠があってない世界なんでなかなか難しいんです。しかしながら、その予算を組んだときに、このデザインをやったら、まずは地域経済が売れるか、売れなかったら、村長、責任はどうとる

や。まず、こう来ます。けど、売れるための努力をしているということをもっと分かっていただきたいと。

それからパッケージもそうです。何でそんな袋に、入れ物に入れないかなあやと。それは消費者がどの商品を取るかというところから戦略を練っていたら、こっちの入れ物だったら取るという、そういうパッケージにしないものは売れていかないというものなんです。そういうところをやっぱり勉強することによって、私たちの村は一つ一つ消費者の方々に訴えていって、こうできるようになったところであります。

そうやって雇用の場は、森の関係も1回停滞しましたが、エコアス馬路村をつくってさまざまな木の形に挑戦しながら、いろんなものを出すことによって少しずつは上がってきました。上がってきて雇用の場ができたなら、人口はそんなに減らんだろうという思いでした。しかしながら、雇用の場はできたけれども、私たちのやっぱり田舎、田舎だけではないかもわからない、高知県全部の市町村どこもそうかもわからないですが、地元に残らない。

私たちの村は中学校までしかありません。高校になるとお隣の町あるいは一番多いのはやっぱり高知市です。いろんな意味で高知市へ行きます。そしたら今は高校を卒業すると、ほぼ多くの方々が大学あるいは専門学校へ行きます。そして県内にいけばいいんですが、県外へ行く。県外へ行ったら、もうそのまま就職して帰ってこない。帰ってくる確率というのは少ないです。一つは、地元の人がいなくなつて空き家が増えてくる。

その代わり、うちの村は逆に言ったら村外から県外から就職希望で来る、大体単身者が来ます。村外からうちの村に来られて、長い人でもう20年ぐらい経つんですが、結婚をまだしてません。ひよっとそういう県外から来られた方あるいは村外から来られた方々が結婚をしたら、人口は増えるかもわかりませんが、出ていく方が多くて、入ってくるのとどっちかといったらやっぱり出るほうが多いです。

そういう何か矛盾さがあって、自分たちの村で大変なのは、やっぱり一番いいのはUターンで、田

舎に、もうそろそろ都会で疲れたから帰ろうかなと帰ってきていただいたらいいんですが、先ほど言ったように、都会で働いている職種の数の多さと田舎の職種というのはもう限られてきます。田舎になればなるほど、地方に行けば行くほど仕事の職種が限られるんで、なかなか現実的に帰ってくるという状況が生めてないというのが、今の大きな私たちの課題でもあるし、突きつけられてます。

自分たちの村もいろんなことはやっているんですが、一つ考えないといけない、雇用の場を増やしてきた人口が減ったということをしごく反省をしながら、通勤をしてきている方々がどうしたら馬路村に住むことができるのかを考えないといけないだろう。それからもう一つは、Uターンの対策として、あるいは今特に言われている移住を考えないといけないだろうと。

それもミスではないんですが、私たちはその地域に住んでいる方々だけに情報を一生懸命発信をしてきました。例えば自分たちは、子育て環境でしたら、今しごく評価をされているのが保育料0円というのをやってます。これも人数が少ないからできるんです。医療も18歳までは無料ですとか、さまざまなことをやってます。そういう情報発信を産業と同じようにもっと広く外へ出してあげたら、いや、中学校までは馬路村に住もうやないかというような人がひよっとできるかもわからないということで、今そういう情報発信をコンシェルジュという、また、なかなかもう最近横文字が大変多くなってるんですが、この地方創生の中でもそういうのを構えて出すということにしています。

これが今後、自分たちの村で足りなかったのは、行ってみたい村、あるいはそういうことでなくて住んでみたい村にしていければちょっとチャンスがあるのかな、そういう思いで今取り組んでいます。

(中河コーディネーター)

ありがとうございます。高知県に住んでると、もう馬路村なんかほんとにビッグネームなわけですけども、まだまだ全国的にいったら知らないという人もいるかもしれない。情報発信とか大変だということですけども、片山先生、そういう優等生といわ

れた村の苦悩をお聞きになっていかがでしょう、アドバイスというようなものがあれば。

(片山)

馬路村は高知県では有名だけど全国的にはまだまだではないかと中河さん言われましたけど、いや、もう馬路村は全国的にもビッグネームです。もちろんみんながみんなというのじゃありませんけど、地域振興とか地方創生とかを考える人はみんな知っています。

今日ちょっとびっくりしたのは、そういう優等生の馬路村で、雇用もちゃんとよそにないほど優良なプロジェクトでこしらえておられるのに、人口減少率が大きいということでちょっと驚いたんですけど、二つのことを感想として申し上げますと、一つは、一つの村だけのことを考えるよりは、やっぱりもうちょっと広がりのある地域全体の圏域の単位で見たほうがいいと思うんです。通勤で来られるっていいじゃないですか。別に、その狭いっていうと失礼ですけど、その村だけに住んで、全部そこから一歩も出ないような形で職住近接もいいです。それもいいですけど、隣近所から通ってくるっていいじゃないですか。

経済圏としては一つで売れますし、早い話、東京は外から通ってくる人ばかりですよ、千葉県とか神奈川県とか埼玉県とか。だから、ものすごく都会型といえるかもしれない。通勤で昼間の人口が増える。だから、エリアを市町村単位ではなくて、県単位はちょっと広すぎますから、広域圏単位ぐらい、通勤圏単位ぐらいで見て、ああ馬路村の雇用は随分とこの地域に貢献してるなということは多分言えるんだろうと思います。

それからもう一つは、時間軸も今だけ見るのではなくて、村長さんがさっき言われましたけど、ちょっと時間軸を長く取ったらいいと思うんです。単身者が多いということでしたら、結婚して子どもができれば、あつという間に増えます。だから、そういう政策を今までもとられてるでしょうけど、これからも有効な政策をとられれば、また随分違ってくると思います。

それからITで県外とか、特に東京とかに発信さ

れれば、そういう子育て環境がいいところならば、仕事もし見つければ来たいなという人はいっぱいいるんです。島根県に一つ似たような子育て施策をとってるところがありまして、小さな村なんですけど、保育料を2人目からタダにしているところがありまして、結構そこは増えてるんですよ。そういうのが情報が広く共有されれば、多分また違った展開になると思います。正直、私も馬路村っていうと有名な食品ということで頭がいっぱいで、いろんな子育て施策をされてるというのは今日まで知らなかったんですけど、そういう情報が広まればまた違ってくると思いますから、今だけで一喜一憂しないで、少し時間軸を考えたらいいと思います。

馬路村は、さっきも言いましたけど優等生です。ほかのとはできませんよ、こんなことは。地元の特産品を使って全国的に名の売れた商品を生産して、雇用も随分たくさん抱えて、それを全国展開してるわけです。東京でも、さっきも言いましたけど私は使ってますから、そんなことができるところは恵まれてる。これは並々ならぬ努力があった結果ですけども恵まれてます。ほかのところも全部まねしようとしたって無理です。

一般論で言いますと、そういう馬路村を見習って、いい地方振興をやろうというところはもうどんどんやってもらったらいいんですけど、皆さん、なかなかそういうとこまでいかないんですよ。じゃあ普通のところは何かできるのかということ、さっき私がお話をしましたけど、ちょっとでもお金が出ていかないようにする、ちょっとでもお金が入ってくるようにするというのをみんなで考えるということが必要だと思います。馬路村の場合は、ちょっとでもお金が入ってくるようにというので頑張られて、今みたいになってるわけです。

だから、今からちょっとでもちょっとでもということをお金で考える。意外に考えてないんです。例えばさっき言ったお酒なんか、私なんかは地酒でいいのがあれば地酒を飲むというのをやってました。飲め飲めとは言いませんけど、せっかくなら地酒。知事に当選したときに選挙事務所にピラミッドができるほど祝い酒をもらったんですけど、一升瓶、全部県外酒だったんです、灘の生一本とか何と

か、鳥取県にもいい酒あるのに。

もらって文句言うのも変ですけど、「何で県外酒ばっかりなんですか」って言ったら、「いや、知事さん、これお祝いのお酒ですから、お祝いのお酒ですから」ってみんな言うんです。お祝いのお酒は一流品、県内酒は二流品、そういう誤った価値観ができてしまってるんです。そんなのを変えて、県内でもいいものはちゃんとお祝いに使ったらいいんですよ、そういうちょっとしたことです。

学校給食でできるだけ地元の食材を使いましょう。鳥取県でもやりました。小さな学校が多いですから、そんなに大量に同じ食材を揃えなくていいんです。だったら、地元の農協に頼んで揃えるということにすれば、大概のものは揃うんです。それをやると、地元の食材調達率がぐんと上がりました。そしたら逆に、今度は各学校の栄養士さんが地元で何を作付けしてるかというのをあらかじめリサーチして、何月ごろホウレンソウが取れる、何月ごろキャベツが取れる、それを頭に入れて献立をつくると、また地元調達率が上がるんです。

今度逆におばあちゃんたちが、お婆さんたちが、学校は外から何を買ってるんだらうかというのをリサーチするんです。何月ごろジャガイモを北海道から、なら、自分たちで作ろうじゃないか。そうやってある学校は7割超えるとか、そんなふうにして、もっと頑張りますというから、私はやめたほうがいいんじゃないですか。というのは、もっと頑張ろうと思ったら、もうバナナは出さないとカリゴは出さないとか、鳥取県の子どもは給食は梨しか食わないとか、そんなになっても困るので、ほどほどで。でも7割ぐらい自然体でいきましたけど、そういうみんなが日常のちょっとした気づきを。

私、最近気になりますのは、行政が意外にその逆のことをやるんです、お金が外へ出ていくような。例えば最近あまり話題になりませんが、ひところ有名になった佐賀県の武雄市というところが図書館のいいのをつくったって有名になったんです。全国の市町村の議会議員さんなんかみんな見に行ったりして、これはいい、うちもまねしようとか。あんなのとんでもない話でしてね、何でかという、地元の図書館を地元で運営してたのを東京の大手本屋さ

んに任せたんです。

何が起きたかという、本は全部東京から直接持ってくるんです、今まで地元の書店を使ってたのに。書店はもう上がったりになるわけです。なおかつ、東京の書店が図書館を管理するものですから、図書館の中で本を売るんです。ますます地元の書店に買いに行かなくなるから、地元の書店はもう青息吐息ですよ。

それから、図書館の管理運営を全部東京の会社がするもんですから、管理運営費が全部東京に吸い上げられるわけです。職員は地元の人を採用するんですけど、自給何百円のワーキングプアなんです。若い女性がいなくなるから困った困った、地方創生で若い女性を増やさなきゃいけないと言ってる自治体が、若い人の職場をワーキングプアにしまって、行政コストが安くなったから良かった良かったというわけです。

図書館ぐらい地元で自分で運営しなさいと私は思うんですけど、行政が率先してコストダウンのことを一番に念頭に置かれているから、そのことを一概に否定するわけではありませんけれども、何か地域の地元の職場を魅力のないワーキングプアにしまって、利益を東京に吸い上げられて、地元の本屋さんを駄目にしてしまうみたいなことを率先してやったのが武雄市の例で、あんなのは私は最初から最悪だって言ったんですけど、最近最悪だっていうことが証明されたんですけど、東京から古本ばかり入れるようになったんです。しかも要らないような、埼玉県の10年前のラーメン屋の本とか、ウィンドウズ98の教則本とか、そんなのばかり古本で入ってきたんです。

そういう東京の業者さんにお金を払ってぐちゃぐちゃにされてるなんてことをやらないほうがいいんですけど、自治体が率先してやる。何でそんなことするんですかという、国のほうから行政改革の指導が来るんですよ。民間委託の推進、定数を減らせて来るんです。全国の自治体が総務省から来た通知に従って、せつせつせつと行政改革をやるんです。地元がどんどんどんどん疲弊していくんです。総務省は何のためにやってるのかという、総務省はもう地元の書店がなくなったって別にいいんです

よ、関係ないですから。

それで挙げ句の果てに、東京の業者さんがどんどん地方の図書館なんかの管理運営を受託して、お金が東京に吸い上げられて、地元のほうはワーキングプアになる。私のさっきの講演の下請けみたいになっていくわけです。そんなことを地元の自治体が率先してやってるという面もあるんです。議会も、今日議員の皆さんおられたらよく考えていただきたいんですけど、議会のほうも行政改革だ、指定管理に出せとかってよく言われるんです。行政コストの面だけ見たらそれはいいかもしれませんが、地域経済全体で見たらかなり真逆のことをされてるようなことが全国で見受けられます。よくよく考えていただければと思います。

(上治)

構いませんか、ちょっとひと言。片山先生の今のお話の中で、人口をあらゆる面で広域的に考えてみればいいんじゃないかというお話をされたんですが、なかなかそういうふうがいいと思っても、やっぱり今回この地方創生をつくる、どこもそうなんですけど、一番に何を決めないかんかっていうたら人口です。あれは40年後だったですかね、将来人口が一体何人になったというのかを決めてそれから入らないといけないとなると、よそから帰ってきてもらっている人たちを少なくしないとこれはいけないんじゃないかという、そんなこと思っただけなんですけど。

そう考えると私たちの村は、特に産業振興座談会といって、馬路村にある役場である、農協である、森林組合エコアスとか観光協会、現在六つの団体でいろんな情報を共有してるんですけど、また来年度に向けて雇用をしていこう。今ちょうど定年の方ができたんで、さあ雇用をしよう募集をかけると、やっぱり近隣の町村から手が挙がります。挙がると多分また通ってくる方を増やすだろうということ、もう各団体に、今しばらく募集をかけないでいただきたい。住宅をまずもつと整備をすることと同時に、できるだけ県内であつたら高知市から西、その次は県外、通ってこれないところの人を採用したら住んでくれるんじゃないか。

これは先ほど出た海士町というお話を皆さん方聞いたことがあると思うんですが、海士町はなかなか内陸から通うことができないところで、ですから、そこへ行ったら住まないといけないと思います。それも一つのやっぱり地理的条件が悪いのが良かったのかなと。自分たちのように中途半端はいかんのかなというのを思ったことがあります。

そこ一つどうなのかなということと、それからもう一つ、すごく似ておるのは、これもそうです、先ほど言ったように全国で私たちも取り合いになるかも分かりません。全国で人口が減をしてるんで、国自体の人口がどっかが増えて減るのだったらわかるんですけど、もう全部がずっと減っていく中で取り合いをするということは、今日のテーマではないけど、競争にもなってくると思います。

そういう話の中で、今日もう一つ引っかけたのが、ふるさと納税のお話をさせていただきました。これも競争という一つのお話でありました。自分の思いの中には、このふるさと納税の返礼の話です。返礼は、逆に言ったら私たちのような地方にとってはこれはいいのかなという、私は思いをずっとしました。というのは、それぞれの地方では、商品とその地方で買う購買力というのがどんどん減ってます、それ人口が減ります。

私たちの村は、言ったように購買力を都市部に求めてますので、ネットで商品を紹介しどんどん経済圏へ売っていく。地域の中の人口が減ってるんで、地域の中ではなかなか購買力が下がってます。そうすると、農協さんぐらい大きいところはいいんですけど、例えば小さい商工会で少し地域の商品を取り扱っていたら、もう閉じなければいけないとなっていきます。

ところが、このふるさと納税の返礼の取り扱いが商工会ということになれば、商工会のそういう一つのグループがものを売るのに、自分たちの地域に売る人もいるけれども、消費者が全国にたくさんいるんだと思って売っていこうという意欲、ビジネスの意欲がわくんじゃないかという意味で、このふるさと納税の返礼はある意味いいんじゃないかなという思いをすごくしました。

ただ、先ほど片山先生のお話を聞いたときに、ま

たちよっと少し考えが完全に変わったわけではないですが、いま頭の中でクエスチョンマークが付いて、これはいいのかなあとちよっと思ったりとかしています。その点をちよっと先生にもう一度聞いてみたいなと思ってます。

(中河コーディネーター)

いや、ほんとに、僕も後で聞いてみようと思っていました。

先生がほんとにふるさと納税を税という観点から見ると、やはりちよっと問題があるというお話があったんですけども、ただ、やっぱり地方の過疎の自治体にとって、馬路村の近くの奈半利町なんかはそのふるさと納税に力を入れて、返礼品を力を入れて増やして、地場産業の振興とその寄附の増額で財政も潤すというような形で成果を上げているわけなんですけども、そこあたりの兼ね合いとか、確かに税という観点から見ると難しい問題もあると思うんですが、その辺どうでしょう。

(片山)

さっき私、ふるさと納税というのは税の奪い合いだから、そういう不道德なことは駄目ですよ、もっと真っ当なことで競争しなきゃいけないよ、人の税を奪うようなことで知恵を絞るのは邪道ですよという話をしました。今、村長さんと中河さんから出た問題提起は、返礼品というものを出します、半分ぐらいの金額を出すんです。さっき米子市はハムを出すと言いましたが、すると大体地元のものを使いますから、地元の特産品がそのふるさと納税の返礼品の仕組みを使って、売れるというに変ですけど、さばけるわけです。そして、今まであんまり売れなかったものが飛ぶように売れる。そうすると、地元の業者さんも、製造業者も良かった良かった。

それなのに何で片山さんは悪口ばかり言うんですかって、私も鳥取県の人からよく言われるんですけど。これは確かに売れるんですけど、例えば1万円の商品が都会の消費者に1万円で評価されて売れるんなら結構なことですよ。さっきの大山ハム5万円分を私が5万円出して買うんならば、結構な商売です。ところが違う。2,000円で1万円のものが手

に入ると、2,000円で5万円のものが手に入ると、2,000円でキャノンのプリンターのインクが手に入る。

ということは、都会の消費者にとってみれば大バーゲンセールなんです、大ダンピングなんです。それで売れてるんです。そらあ5万円のものを2,000円で提供したら売れますよ、どんな粗悪品でも。だから、立派なものが立派なものとして市場価格で評価されるんならいいんですけど、全然そんなことないです。安い安いつて、2,000円で手に入るんですから。そういうビジネスモデルがほんとにいいんでしょうか。

それって、自らをすごくおとしめてるんじゃないですか。都会の人に2,000円ですよって言うてるようなものですよ。もちろん製造業者には1万円のは1万円入るんですよ。役場は入ります。だけど、購買するほうの都会の人は、あぁ2,000円ぽっきりかというので牛肉とかいろんなものが手に入ります。それって、そんなにおとしめてダンピングしてまで貴重なものを提供する。それでさばけた、さばけたで喜んでいいんですかという意味です。

もう一つは、このふるさと納税というのは、いま安倍政権の中で菅官房長官が総務大臣になったときに始めたんです。あの人まだ力持ってますからふるさと納税という仕組みは保たれてますけど、ことが分かった人はみんなこんな制度はやめなきゃいけないと、私だけじゃないです。自民党の税制調査会というのが税制とか決めるんですけど、国会議員の中にもまじめな税に詳しい人いますから、自民党の中に、そういう人たちもみんな眉をひそめてるんですけど、時の権勢、勢いにはちよっとみんな言わないです。お役人も言わないですね、言うとならば左遷されたりする。私は何にも関係ないから言ってますけど。

何が言いたいかという、早晩これは、安倍政権がいつまで続くか分かりませんが、終わったらこの制度はなくなります。だから、今はどっちかという戦争特需みたいなものなんですよ、ふるさと納税特需。朝鮮戦争のとき、ものがいっぱい売れて景気が良かったっていうじゃないですか、終わったら急に不況になったって。あれと一緒に、ふるさと納

税で今羽振りのいい業者さんは、ふるさと納税がなくなったら設備投資なんかしてたら倒産します。だから、こんな特需に浮かれて工場を拡張したりするのは、私はやめたほうがいいと思います。ということです。

(中河コーディネーター)

なるほど、分かりました。村長、クエスチョンマークは消えましたか。

(上治)

片山先生の言われるのはよく分かるんですが、なかなか現実はね、やっぱり現実となると、そうもいかないところもあるのかなということを思いつつ。

そしてもう一つ、公共事業のお話も今日先生されました。これは私もよく発注をする、あるいは県のそういう携わってる所管にはよく言うことがあるんですが、実は道路を開設する、あるいは舗道をつくる。そのときにガードレールがあつたり、転落防止柵というのがありますよね。自分が県の方々に、高知県は84%が森林ですと、そこから生まれてくるガードレールである、あるいは転落防止柵、木製で私たちの村もつくってやってるんですが、ぜひそういうのをやることによって、公共事業をすることによって山村あるいは森が生きてくるということだったらやりませんか、もっと積極的に使いませんかと投げかけました。

その一つには、ガードレールを高知県で製造をしている、あるいはフェンスを製造していたら、それは製造業者に対して失礼になるんでそれ以上のことは言わないけれども、もし県外からガードレールとかフェンスを買ってきているのであったら、先ほど言ったように公共の工事、公共事業が県外へお金が出ているのだったら、少しでもやりませんかというお話を投げかけました。今は使うようになってますが、いつときこう言われました。木のガードレールは高い。普通の鉄のガードレールは安いんで、やっぱり安くていいものをとということをおっしゃいました。

先生が言われたように、私たち行政なんで費用対効果を考えないといけません。すべて地域のもので

高ければ全部いいかということではないんですが、やっぱり総合的に考えてやったときに、じゃあ今のものは高いかもわからないけど、それを使うことによってどれだけの効果があるのか。あるいは経済だけではなくて、景観である、環境である、お金では換算できないものがどれだけあるのかということをもっとしっかり見て使っていただきたい。

それから、もし高いということこそこまで言われるんだつたら、皆さん方も家を建てることがあると思います。今は少なくなったかもわかりませんが、よく自分たちの時代は床の間といって、そういうところは少しいいもの、あるいは玄関はいいものを使おうということをやりました。高知県の玄関でいったら、空の玄関は空港にある、それからあるいは港やあるいはJRの駅である、そういうところのガードレールは木でやるとかそういうことをやって、県外の方々に高知県はやっぱり84%の森林県やな、違うなということをぜひお願いしたいということをやっています。

自分はずっと思うのは、その人たち、今日教育で人材の話が出たんですが、そういう人たちがほんとはやっぱりそうやって思ってたらやれるけど、なかなかそう思わないというのが、やっぱり人なのかなとつくづく思ってるんで、自分たちもそういうのはもう反省しながら、これからもいろんな面で取り組まないといけないのかなということをおもっています。

ただ、やっぱり先生が言われるそのふるさと納税の返礼だけはなかなかね、自分たちの村はふるさと納税の返礼は実はやってなかったんです。それは昨年が一番後進です。始めたのが昨年の12月です。議会のほうからも、お隣の町が十数億円までいったやないか、どこそこは始めたやないか、こうしてるんじゃないか、なぜやらないのかということで、なかなかやらない理由がだんだんなくなってきて始めましょうと。

自分たちの村にも特別村民制度という交流人口を拡大をするためにやってきておる、馬路村にも住民票を置いてる方々が県外に約1万人ぐらいいるんで、その方たちに送ることによって、いこうよと言ったらやっぱり多少いってます。行きだしたん

で、なかなか安倍政権が続いてくれないと困るかもわかりませんが、そういうことではないんですけれど、十分注意をしながら、やっぱりこう一つのものなんでやらないといけないのかなということは、今ちょっと感じてます。

(中河コーディネーター)

好むと好まざるとにかかわらず、競争に巻き込まれていくという実態もあるというのが今お話でわかりましたけど、今日は会場の皆さんにも質問も書いていただいて、その中にもふるさと納税制度については、地元の特産品の外商につながり、売り上げにもつながっている面があるという、そういう先ほど来お話にあった質問もありました。

このふるさと納税の話はこれぐらいにして、村長が最初おっしゃった人口という面で、この地方創生というのは人口から入ってくるのでなかなか見えにくいところがあるというお話がありましたけども、確かに先ほど言ったように通勤人口とかそういうものを入れずに人口減少だけ見ると非常に暗い話になってしまうわけなんですけども、質問の中にも私の地域ではあきらめ感が強いと。前向きな考え方向に変わせる良い方法はないでしょうかという質問も来てます。

増田レポートから始まったこの地方創生、何も手を尽くさなければほんとにお先真っ暗な感じになってしまうわけなんですけれども、このご質問についてはどうでしょう、お二人にお答えいただきたいと。前向きな考え方向に向かうことができるのかどうかということなんですけども、片山先生から。

(片山)

さっきの講演でもお話をしたんですが、人口が減るのにはやっぱり背景と原因があるわけです。それが鳥取県の当時の分析では、地域経済が停滞して、それはお金が外に出ていくので雇用も一緒に出ていって、若い人が働く場がないから外へ出ていかざるを得ない。だから、人口が出ていくというのは結果なんです。病気と一緒に、やっぱり原因を治療しなきゃいけない。一種の慢性病ですので、生活習慣病みたいなもので、原因を直そうと思ったらすぐ

く時間がかかります。でも、地道にそっからやっつけていかなきゃいけないんです。

今その現象面だけつかまえて、Uターンを増やそうとか移住を増やそうというのが政府の政策で、分かりやすいんですけども、それは人間の病気でいうと原因にあたらなないので、症状だけを抑えようとか、症状だけ何かしましょうというようなことなんで、多分あまりうまくいかないだろうと思います。ちょっと長い時間がかかりますけど原因の治療。それは何かというと、ウィークポイントを直していく。

ですから、馬路村のように、地域の資源を使ってそれを武器にして雇用を増やしていくというのは、一番オーソドックスな成功例だと思います。それができる場所はやればいいし、できないところもできるだけお金が出ていかないようにしましょうねというようなことをさっきお話ししたんです。ですから特効薬はないです。

慢性生活習慣病に特効薬はない。かえって特効薬は生活習慣病には良くないです。血圧を下げる、下がりますけど、何にも病気治ってないんです。ほんとに根っこから治さなきゃいけないんです。それには歩くことが一番いいというのが私の説なんですけど、それはともあれ、そういう地道な問題だと思います。

それで、さっき村長さんが、そうは言っちゃって総合戦略つくるときは自分の町単位で、村単位で人口推計をなさいと言われてるから、どうしたらいいかってお困りだと思います。そもそもそういう制度設計自体、国が悪いんですよ。この地域の振興、地域の人口減少とかは、市町村単位の問題ではないんです。県単位であり、むしろブロック単位の問題なんです、それで考えなきゃいけないと思うんですけども。

今のように道路が良くなって交通の便が良くなったときに、市町村単位って江戸時代の話ですよ、市町村単位で全部捉えようというのは。もっと広い範囲で地域振興というのは考えなきゃいけない。私なんか、市町村単位で総合戦略をつくって、市町村単位でいろいろあれこれあれこれ先駆性のあるものを出せなんていうのはほんとに愚かなことだと思います

す、国がやってることは。

ほんとならば、この種の問題というのはブロック単位だと思うんです。四国なら四国、ブロック単位が難しければせめて県単位です。というのは、今人口というのは東京一極集中というけれども、実はブロックの中心地に人が集まっているんです。四国はちょっとブロックが小さいから一概には言えないですけど、九州だったら福岡がどんどん今雇用を取っているんです。全体では減っているんですよ。東北地方は全体では減ってて、仙台に集まっているんです。北海道は全体的に減って、札幌に集まっているんです。

だから、実はブロックの中でも格差が出てきてます。もっと言えば、県内でも格差が出ています。県内全体で減っているけれども、県庁所在都市に人が集まっているんです。だから、県庁所在都市以外の県内の田舎のほうはダブルパンチなんです。そういう面から言いますと、市町村単位でこの問題を乗り切ろうというのは、やっぱりちょっと手法と着眼が私は間違っていると思います。せめて県単位、そうすると高知県全体でこれどうしていきましようか、県内から外へ出さないようにするにはどういう機能が必要でしょうかということ考えられる。市町村単位で考えたって無理です、それは。

だって、高校がないときにどうしますかって。高校つくりますかっていうのは無理ですよ。だから、高等教育機関の配置のあり方とか、そんなことを含めてせめて県内、ほんとならブロック単位にしなければいけないのに、全国市町村単位でやれっていつて号令かけたところから、もうボタンの掛け違えだと私は思います。

(中河コーディネーター)

分かりました。村長さん、どうでしょう。

(上治)

人口のことの一番大きいのは、やっぱり結婚をする価値観というか、考え方とか思いとかが年々どうでしょう、違ってきているのかな、と、いって、自分たちのとき、あるいは自分たちから後、子どもの世代、そして今の世代、やっぱり結婚をしないとけないという思いがないのではないかなというのが。

ちょうど自分も、うちの村の30代の男の子と話をする機会があって、「もうそろそろいい方がおる」って話を聞いたとき、「いやあ」、「こういう方がおるけど、どうだろう、会ってみんろうか」って話をしたら、「いやあ、村長」、「うん、どう」って言ったら、「結婚せないかんろうか」と言われました。

その言葉を言われたときに、どう返していいのかがちょっとなかったんですが、せないかんと言われたら、したほうがいいんじゃないかというふうに答えました。やっぱり一つの家を持って、できれば子どもを授かって、子育てをする喜びであるとか悲しみである、つらさである、いろんな経験ができていって、また男として成長するのではないかという話もしましたけれども、どう答えていいか、分からないんですよ。

ですから、そういう思いを持った人たちが増えているのかもわからないですし、女性も今日大分いるんですけど、女性の方も結婚、今はほとんど働いている方が多くなってきてるんで自立というか、高知県の言葉で言ったら「もうややこしい」。何かそんなになっていつてるのかなとか、一番はやっぱり人口を増やすには、結婚をして子どもを産み増やして、こうやってやっていけばいいので、実は私たちの村もかつて名前をつくって「夢・恋人・柚湯ツアー」、ユズの柚、お湯の湯をつくってやったことがあります。

高知県が人口自然減になったときに、県がいろんな施策を市町村が立てたものに対しては、補助金を3分の2いきましようということでありました。それで、自分もちょうど企画の担当をしていたときでしたので、村内の男性を10名、村外の女性を10名、うまくいったらプラス1、そして何年後にはプラスアルファが付いてくるという企画をしました。

この2泊3日という日程でした。どうして2泊3日にしたのは、ばれない、性格は全部を見せることなく、どういいますかね、いい部分を見せて、次会いましようと言えられるんじゃないかということで、高知県でよくいうメッキが剥げないのが大体2泊3日なのかなと。それからその次に、女性を釣るのはやっぱりいいホテルとかいいところを取って口説けんかなという戦略でやりました。

やったら、10組って一番多いときは3組とか、1組2組と、ゼロはありませんでした、ほんとに。その方たちが結婚して子どもができたときには、高知新聞のほうで「馬路村、自然増、高知市に次ぐ」というふうに出た記事があります。そういう企画を今もしないわけではないんですが、してうまくいかないのは、多分この携帯電話とかこういうたぐいのものがやっぱり増えたので、愛のキューピット役が要らなくなってきた。

ワンクッション置いて、連絡するにも、例えば私だったら、男のほうの声を聞きながら女性に上手に伝えたり、女性の声を聞いて伝えてたけど、今は2人が直接携帯電話で電話番号を聞いたらやる。だからうまく続かない、メッキがすぐに剥げるのではないだろうかと思ふ。上手にもっと言って結びついてくれたら、結婚がうまくいったらいいのになという思いをしています。やっぱりその男性のほうも、よし結婚してこうやってやろうという気持ちがある人もおるだろうし、だから早い人は早いんです。もう今でいう、できました、できるとき結婚するしかないというのは早いんです。そうではないところが遅いのかな。

そういう時代なので、この人口減で、特にその結婚のところが大変難しいと思います。そこからいったら、例えば妊娠である、出産である、子育て環境であるというのは行政側も一生懸命サポートができていけるんですが、結婚だけはなかなかサポートの限界があると思うんで難しいと思います。

(中河コーディネーター)

今、うかつに言うとセクハラとか言われますからね、ほんとに。

(会場)

すみません、ちょっといいでしょうか。

(中河コーディネーター)

はい。

(会場)

先生がお見えになりましたので、今日、ぜひとも

伺いたいこと2点お願いしてよろしいでしょうか。まず、片山先生は行政改革について大変いいお話をあちこちでしてらっしゃいますので、そのことについてもう一つの行政改革についてお話を伺いたかったということと、それからもう一つはこの人口減ですね、今村長さんもおっしゃいますように、その少子化の人口減とその要因は一体どうなんだろうかとこのことを考えたときに、お話がありましたように未婚化、晩婚化、そして晩産、それからもう一つは、結婚しても共働きでなければ生活がやっていけないという生産能力の低下があると私は思います。

その社会的な背景は、やっぱり働き方の見直しをしなければいけない。高知県はほんとに非正規の職員、女性が多いです。それで女性の働く就労人口は日本一と書かれていますけれど、この内容は非正規の職員が80%含まれた、日本一の女性の就労人口なんです。そういうふうな状況の中で、私はやはりこれからの少子化対策のことに対しても、ほんとに今お話がありましたように、この高知県の経済状況、若者が定着しないということは、まず高知県に若い人をとどめた企業がない。その企業の誘致をいち早くしない限り、高知県の若者の減少と同時に人口減少は年々ひどくなるだろうと思います。

幾つかの問題をお話しさせていただきましたが、どうかひとつ簡単でいいですから、そのお話をちょっと伺いたいと思います。よろしく願いいたします。これからの行政改革どういうことをやらなければいけないかということが第1点、第2点は少子化の問題で、高知県の場合には、鳥取県と同じく非常に人口減です。その中で働くところの若者は企業がない。企業の誘致をする、どうすればいいのかということです。

(片山)

行政改革というのは幅広いですけど、どんな着眼点ですか、どういう観点ですか。

(会場)

私は、高知県は人口がこれだけ減ってますけど、行政の職員が四国4県の中で120～130人多いわ

けです。その中で我々の税金がそういうところへ流れていく。一方、人口減で議員さんの人口も多いわけです。その辺で行政改革をしていくためにも、どういふうに私たちは人口減の中で職員を減していく。それを整理するということについては、どういふうな考えでいらっしゃいますか。

(片山)

それはそれぞれの自治体で決められることです。私が多い少ない、どうせえこうせえという話ではありませんので。私は鳥取県で何をやったかという、情報公開をしました。例えば職員の給料だとか、それから人数だとか、そんなものを全部公開をしました。そうすると、ここが多いんじゃないとか、逆にここは足りないんじゃないかとかいうような話が出て、もう1回ちょっと再整備をして増やしたところもありますし減らしたところもある、ということをやりました。それはそれぞれの自治体で、今こんな仕事をして、どういふ職員が張りついているかというようなことをちゃんとみんなで共有して、そのためには情報公開が必要ですけど、そういうところからじゃないでしょうか。

私はよく高知県の実情は分からないので、こうやって減らしたほうがいいのかということを上げる知識もありませんので、それぞれ自分のところでやられるしかない。最後は議会で決めることですから、ほんとは議会の皆さんが、常に自分ところの職員の配置はどうかとか、給与体系はどうかということを考えていなければいけないと思います。

それから少子化に関して、働く場所がないので企業誘致をということだったんですけど、それは一つの手法です。さっき私が申し上げたのは、どうやってお金を稼いでくるか、それからどうやってお金が出ていくのを少なくするかということを考えましょうねという話をしたんです。企業誘致というのは、お金を稼いでくるほうに入ります。馬路村のように、自分たちのところで最初から起業する、業を起すということももちろん典型的ですけど、もう一つは手っ取り早く企業を誘致してきて、すると大体誘致企業というのはそこで生産をしてものを外へ売りますから、だから企業誘致というのも稼いでく

るという側の有力な手法です。

ただ、これはそんなにてんごろやすくいきません。はい誘致しますよ、はい来てくれますなんてことは今ありませんので、もう引く手あまた、娘1人に婿10人以上です。外国との競争もありますから、そんなにてんごろやすくはありません。うまくいけばそれでいいです。だけど、大体うまくいかなので、足元を見られます。

私も知事のときに企業誘致を目配りしてまして、大体関西から引っ張ってくるんですけど、有力な情報があったらそこに出向いていろんな話をして誘導するんですけども、もう当時からそうでしたけど、お金を一体いくら出してくれますかっていう話に最後はなります。あの県は100億出すと言ってますけど、鳥取県はいくら出してくれるんですか。そうやって足元を見られます。そうまでしてと私なんか思いましたから、無理はしないようにしました。

どうでもいいことですけど、お話をしますと、ある有力な電機メーカー、名前を言えばみんな知っている会社ですけど、誘致しようとしたんです。かなり来てくれる可能性が高くなりました。最後はある府県と競合したんです。もう一つの府県は100億と出すと言ってますけど、片山さんところはいくら出してくれるんですかって。鳥取県は税収が600億しかない県ですから100億も出せませんので、もうしょうがない、縁がありませんでしたねって話で終わりました。

その企業は当時隆々としてましたから、そのライバル県のほうに大きな工場をつくられました。今台湾に何か移られてるというようなことがあって、あれがもし来てたらどうなのかなって。実は誘致してうまくいっても、後で撤退するときには大変なんです、これもう。三洋電機の話しましたが、三洋電機が撤退するとき、鳥取県はもうほんと大変なんです。だから、誘致企業がうまく来てくれて、うまく順調にいけばもう万々歳なんですけど、来てもらうときに入り口のところで足元を見られるのと、調子悪くなったらさっと逃げますから、そのときの後始末を県がするということも含めたうえで企業誘致もされたらいいと思います。

(中河コーディネーター)

どうもありがとうございます。まとめになりますけれども、片山先生のお話を聞いていくうちに、やはり今地方創生という国が上から押しつけてくるような手法で取り組んでも、それは対処療法にしかすぎないんじゃないのかと。やっぱり根本的に人口減を根治していこうとするなら、やはり馬路村が取り組んできたような雇用の場をつくり、独自のブランドで開発から生産、販売という取り組み、そして山村留学にしても人口が、子どもたちが少しでも増えるような地道な取り組みを粘り強く進めていく、それがもう王道じゃないかなというふうに思ったんですけれども。

片山先生もそういうこれまでの取り組みをずんずん押し付けと励ましてくださったのではないかなと思うんですけれども、現実にはこの数年で社会増を県内で果たした自治体は梶原町であるとか、馬路村に近い芸西村とか、ほんとに合併をしていないところがそういう成果を上げています。だから、馬路村も合併をせずに、単独生き残りの道を選んでずっとやってきています。

人口減でほんとにもうやっぱり駄目じゃないかと、そういうところは合併するなり、あるいは人が住むのに不合理なところはもう住まないようにしたらどうかというような論調がこれから出てくるのかもしれないけれども、そのあたりについて、最後に村長に決意表明じゃないですけども、どんどんこれからの取り組みについて、お話をお願いします。

(上治)

自分たちの村は、言ったように、もう人口1,000人を切ったほんとに小さい村です。ただ、自分たちの村が自分たちが元気に、そしてこういうふうやっていけるというのは、全国に多くのファンというか応援をしてくれる、いわゆる交流人口を上手に拡大をした、つなげていけたというのは、やっぱり馬路村で住んでいる方々が一生懸命取り組む姿を素直に表現しながら持っていったら、これをうまく、うまくというか、継続しやっていけたら、そんなにただ人口が減ったから地域が消滅する、あるいは疲弊してしまうということはないと私は思いま

す。

ただ、言うようにやっぱり自治体、私たちの自治体もそうですが、高知県に限らず、多くの小さい自治体はそうですが、国からのいわゆる交付税をはじめとする、いわゆる憲法で決められたものがしっかりと来なかったら、やっぱり住民の皆さん方にお返しをすることができません。ですから、国の政策はいい悪いは別としても、ある面上手に国とのお付き合いをしないといけないし、特に、私は都市と地方とは連携をうまくできていけるように。

やっぱり都市には経済というものがあります。私たちのような地方には、国土を守る森であり空気であり、水で守る。これは世界にすごい国だと私は思っています。水道の蛇口をひねって水が飲めるというのはほんとにすばらしいし、やっぱりそういう意味では、それぞれの役割が十分にいけたら、地方も十分にけるのではないかなという思いでやっていきたいと思えます。

(中河コーディネーター)

どうもありがとうございます。ご来場の皆さんも長時間どうもご清聴ありがとうございました。もう一度お二方に拍手をお願いします。

(司会)

ありがとうございます。本日のシンポジウムのタイトルにもありますように、競い合うのではなく、ともにつくる真の地方創生、そのことを地域住民として、そして本日は行政関係の方も多数おいでしていると思いますが、行政の立場としてどう考えるのか、そういったことのきっかけというか、ヒントになるようなお話ではなかったかなと思います。

それでは、貴重なお話をいただいたお三方に再度全体の拍手で感謝の意を表したいと思います。どうもありがとうございました。

それでは、以上をもちまして、第5回の連続シンポジウムを終了したいと思います。

本日はどうもありがとうございました。